

令和 7 年 度

酒田市 水道事業会計
下水道事業会計 決算審査意見書

酒 田 市 監 査 委 員

監 発 第 3 4 号

令和8年8月7日

酒田市長 矢 口 明 子 様

酒田市監査委員 大 石 薫
(公 印 省 略)

酒田市監査委員 田 中 齊
(公 印 省 略)

令和7年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和7年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	5
第 2	審査の期間	5
第 3	審査の方法	5
第 4	審査の結果	5
水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	7
	（1）収益的収入及び支出	7
	（2）資本的収入及び支出	8
2	業務の状況	10
	（1）給水状況	10
	（2）施設の利用状況	11
3	損益計算書	12
	（1）収益	12
	（2）費用	16
	（3）損益	19
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	21
5	貸借対照表	22
6	経営分析	24
7	審査意見	33
下水道事業会計		
1	決算報告書（税込み）	35
	（1）収益的収入及び支出	35
	（2）資本的収入及び支出	36
2	業務の状況	38
	（1）汚水処理の状況	38
	（2）施設の利用状況	41
3	損益計算書	42
	（1）収益	42
	（2）費用	44
	（3）損益	47
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	49
5	貸借対照表	50
6	経営分析	52
7	審査意見	59

凡

例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率（％）は、小数点以下第1位まで表示のものは、小数点以下第2位を、小数点以下第2位まで表示のものは、小数点以下第3位を四捨五入した。
- 3 構成比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 ポイントとは、百分率（％）間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」、「0.0」・・・・・・0 又は単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当項目のないもの

令和 7 年度酒田市水道事業会計及び酒田市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度 酒田市水道事業決算報告書	令和 7 年度 酒田市下水道事業決算報告書
令和 7 年度 酒田市水道事業損益計算書	令和 7 年度 酒田市下水道事業損益計算書
令和 7 年度 酒田市水道事業剰余金計算書	令和 7 年度 酒田市下水道事業剰余金計算書
令和 7 年度 酒田市水道事業剰余金処分計算書	令和 7 年度 酒田市下水道事業剰余金処分計算書
令和 7 年度 酒田市水道事業貸借対照表	令和 7 年度 酒田市下水道事業貸借対照表
令和 7 年度 酒田市水道事業決算附属書類	令和 7 年度 酒田市下水道事業決算附属書類

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 12 日から令和 8 年 8 月 7 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査は、令和 8 年 6 月 12 日付けをもって酒田市長から地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成され、かつ、経営成績及び財政状態を正確に表示しているか否かについて、関係帳票の提出を求めるとともに、関係職員の説明を聴取して行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業関係法令及び各事業の会計規程に準拠して作成されている。計数は正確であると認められた。

各事業運営の状況については、次の分析のとおりである。

酒 田 市 水 道 事 業 会 計

1 決算報告書（税込み）

（１）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業収益	2,742,951,000	2,761,266,419	18,315,419	100.7
1 項 営業収益	2,511,509,000	2,507,018,086	△4,490,914	99.8
2 項 営業外収益	183,572,000	205,794,641	22,222,641	112.1
3 項 特別利益	47,870,000	48,453,692	583,692	101.2

事業収益は、予算額 27 億 4,295 万 1 千円に対し、決算額 27 億 6,126 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 100.7％となっている。前年度の決算額 28 億 1,671 万 6 千円と比べ 5,544 万 9 千円（2.0％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 3,122 万 8 千円（1.2％）、営業外収益が 457 万 1 千円（2.2％）、特別利益が 1,965 万円（28.9％）減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 水道事業費用	2,709,302,000	2,540,316,692	168,985,308	93.8
1 項 営業費用	2,533,736,000	2,431,911,372	101,824,628	96.0
2 項 営業外費用	100,781,000	48,551,963	52,229,037	48.2
3 項 特別損失	71,785,000	59,853,357	11,931,643	83.4
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 27 億 930 万 2 千円に対し、決算額 25 億 4,031 万 7 千円で、予算額に対する決算比率は 93.8％となっている。前年度の決算額 27 億 2,748 万円と比べ 1 億 8,716 万 3 千円（6.9％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 3,847 万 8 千円（1.6％）、営業外費用が 31 万 7 千円（0.6％）、特別損失が 1 億 4,836 万 8 千円（71.3％）減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、2億2,095万円である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	715,423,000	471,410,219	△244,012,781	65.9
1 項 企業債	438,300,000	248,600,000	△189,700,000	56.7
2 項 補助金	270,330,000	212,926,000	△57,404,000	78.8
3 項 出資金	1,827,000	1,827,819	819	100.0
4 項 負担金	4,966,000	8,056,400	3,090,400	162.2

資本的収入は、予算額7億1,542万3千円に対し、決算額4億7,141万円で、予算額に対する決算比率は65.9%となっている。前年度の決算額8,247万7千円と比べ3億8,893万3千円(471.6%)増加している。これは主に、企業債が1億7,900万円(257.2%)、補助金が2億1,212万4千円(26,449.4%)増加したためである。

企業債は、簡易水道施設更新事業に係る企業債、災害復旧事業に係る企業債である。補助金は、国庫補助金及び一般会計からの児童手当補助金である。出資金は、統合前の松山簡易水道事業に係る企業債償還金に対する他会計出資金である。負担金は、消火栓設置工事等に係る他会計負担金、配水管移設等工事に係る工事負担金である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に 対する 決算比率
1 款 資本的支出	1,944,097,700	1,627,722,199	147,733,960	168,641,541	83.7
1 項 建設改良費	1,584,866,700	1,274,941,468	147,733,960	162,191,272	80.4
2 項 企業債償還金	359,231,000	352,780,731	0	6,450,269	98.2

資本的支出は、予算額19億4,409万8千円に対し、決算額16億2,772万2千円で、予算額に対する決算比率は83.7%となっている。前年度の決算額13億8,401万5千円と比べ2億4,370万8千円(17.6%)増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が2億9,739万9千円(30.4%)増

加し、企業債償還金が 5,369 万 2 千円（13.2%）減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 11 億 5,631 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,341 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 7,531 万円、当年度分損益勘定留保資金 9 億 4,414 万 5 千円、建設改良積立金 2,344 万 1 千円で補填されている。

資本的収支の実績推移は、次表のとおりである。

（単位 円）

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債	26,400,000	69,600,000	248,600,000
補助金	120,000	802,000	212,926,000
出資金	2,573,778	2,232,845	1,827,819
負担金	108,504,529	9,842,000	8,056,400
資本的収入合計（A）	137,598,307	82,476,845	471,410,219
建設改良費	760,603,317	977,542,167	1,274,941,468
企業債償還金	436,008,271	406,472,411	352,780,731
資本的支出合計（B）	1,196,611,588	1,384,014,578	1,627,722,199
要補填額（B）－（A）	1,059,013,281	1,301,537,733	1,156,311,980
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	66,885,543	86,210,493	113,416,240
過年度分損益勘定留保資金	—	58,224,000	75,309,700
当年度分損益勘定留保資金	865,789,305	948,332,991	944,144,799
建設改良積立金	126,338,433	208,770,249	23,441,241
補填財源合計	1,059,013,281	1,301,537,733	1,156,311,980

2 業務の状況

(1) 給水状況

給水人口、配水量、有収水量の推移については、次表のとおりである。

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
給水人口		人	97,879	96,481	94,734	92,805	91,190
給水戸数		戸	42,310	42,443	42,330	42,060	41,917
年間総配水量		m ³	11,780,467	11,487,730	11,204,565	11,024,471	10,782,218
内受水量		m ³	6,226,310	6,224,141	6,241,217	6,210,826	6,224,159
年間有収水量		m ³	10,704,772	10,603,758	10,415,412	10,068,034	9,938,770
有収率		%	90.9	92.3	93.0	91.3	92.2
1日平均配水量		m ³	32,275	31,473	30,614	30,204	29,540
1日平均有収水量		m ³	29,328	29,051	28,457	27,584	27,230
1日1人平均有収水量		リットル	299.64	301.11	300.39	297.22	298.60
家庭用	13・20ミリの有収水量	m ³	8,458,737	8,409,838	8,254,029	7,983,131	7,860,332
	1日1人平均有収水量	リットル	236.8	238.8	238.1	235.7	236.2
	対前年度増減	リットル	△2.8	2.0	△0.7	△2.4	0.5

給水人口は91,190人で、前年度に比べ1,615人（1.7％）減少している。

年間総配水量は1,078万2,218 m³で、前年度に比べ24万2,253 m³（2.2％）減少しており、1日平均配水量は2万9,540 m³となっている。

有収水量は993万8,770 m³で、前年度に比べ12万9,264 m³（1.3％）減少しており、有収率は92.2％で、前年度に比べ0.9ポイント上昇した。

有収水量のうち最も大きな割合を占める家庭用水（13・20ミリ）については、前年度に比べ12万2,799 m³（1.5％）減少している。1日1人平均有収水量は0.5リットル増加している。

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
1日配水能力 (A)	78,857	78,857	78,857	0
1日最大配水量 (B)	34,630	33,224	33,788	564
1日平均配水量 (C)	30,614	30,204	29,540	$\Delta 664$
施設利用率 $(C)/(A) \times 100$	38.8	38.3	37.5	$\Delta 0.8$ ポイント
最大稼働率 $(B)/(A) \times 100$	43.9	42.1	42.8	0.7ポイント
負荷率 $(C)/(B) \times 100$	88.4	90.9	87.4	$\Delta 3.5$ ポイント

施設利用率は37.5%で、前年度に比べ0.8ポイント低下した。これは1日平均配水量が2.2%減少したことによるものである。

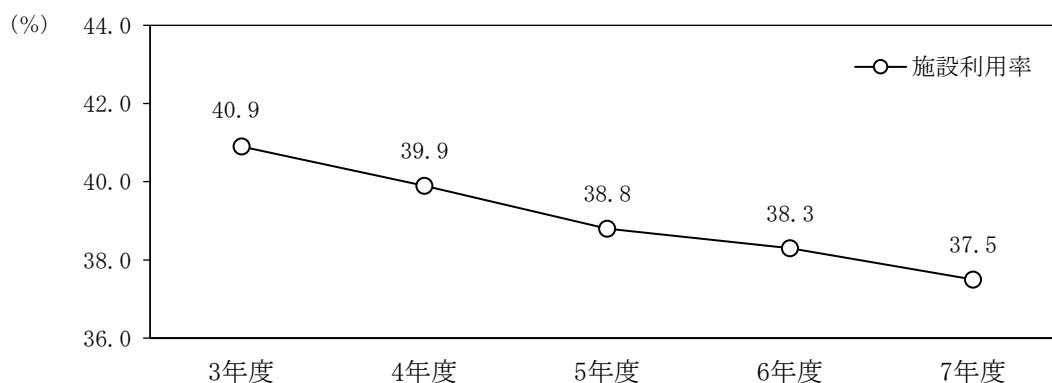
※1日配水能力とは、1日に配水できる量を示すもので、浄水場の施設規模を表している。受水している場合は、受水量も含める。

※施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況の良否を見る。100%に近いほど有効に利用されている。

※最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示すもので、施設利用の適切性を見る。高いほど良いが、100%に近づいても良くない。

※負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用度を把握する。100%に近いほど良い。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,313,435,691	89.3	2,284,266,576	90.1	△29,169,115	△1.3
給 水 収 益	2,239,113,640	86.5	2,219,408,685	87.5	△19,704,955	△0.9
受託工事収益	7,027,875	0.3	11,719,359	0.5	4,691,484	66.8
そ の 他 の 営 業 収 益	67,294,176	2.6	53,138,532	2.1	△14,155,644	△21.0
営業外収益	208,240,741	8.0	202,759,584	8.0	△5,481,157	△2.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,335,305	0.1	8,868,595	0.3	6,533,290	279.8
加 入 金	11,660,000	0.5	16,880,000	0.7	5,220,000	44.8
他会計補助金	156,936,522	6.1	134,957,969	5.3	△21,978,553	△14.0
長期前受金 戻 入	24,275,809	0.9	23,929,960	0.9	△345,849	△1.4
引当金戻入	2,753,855	0.1	1,355,000	0.1	△1,398,855	△50.8
雑 収 益	10,279,250	0.4	16,768,060	0.7	6,488,810	63.1
特別利益	68,103,802	2.6	48,453,692	1.9	△19,650,110	△28.9
過年度損益 修 正 益	148,244	0.0	289,753	0.0	141,509	95.5
そ の 他 特 別 利 益	67,955,558	2.6	48,163,939	1.9	△19,791,619	△29.1
事業収益	2,589,780,234	100.0	2,535,479,852	100.0	△54,300,382	△2.1

事業収益は25億3,548万円で、前年度に比べ5,430万円(2.1%)減少している。これは、営業収益が2,916万9千円(1.3%)、営業外収益が548万1千円(2.6%)、特別利益が1,965万円(28.9%)減少したためである。

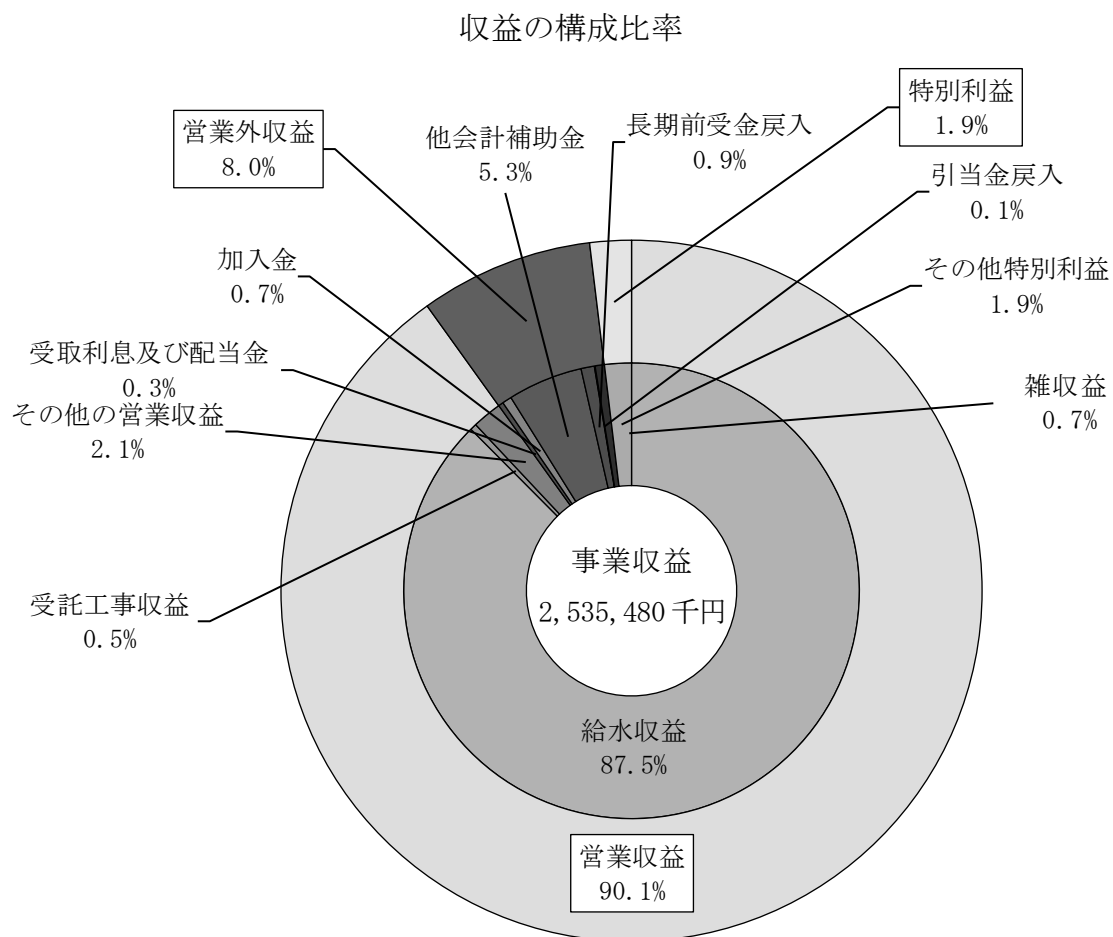
営業収益が減少した主な要因は、給水収益が1,970万5千円(0.9%)、その他の営業収益が1,415万6千円(21.0%)減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、受取利息及び配当金が653万3千円(279.8%)、雑収益が648万9千円(63.1%)、加入金が522万円(44.8%)増加したものの、他会計補助金が2,197万9千円(14.0%)、引当金戻入が139万9千円(50.8%)減少したためである。

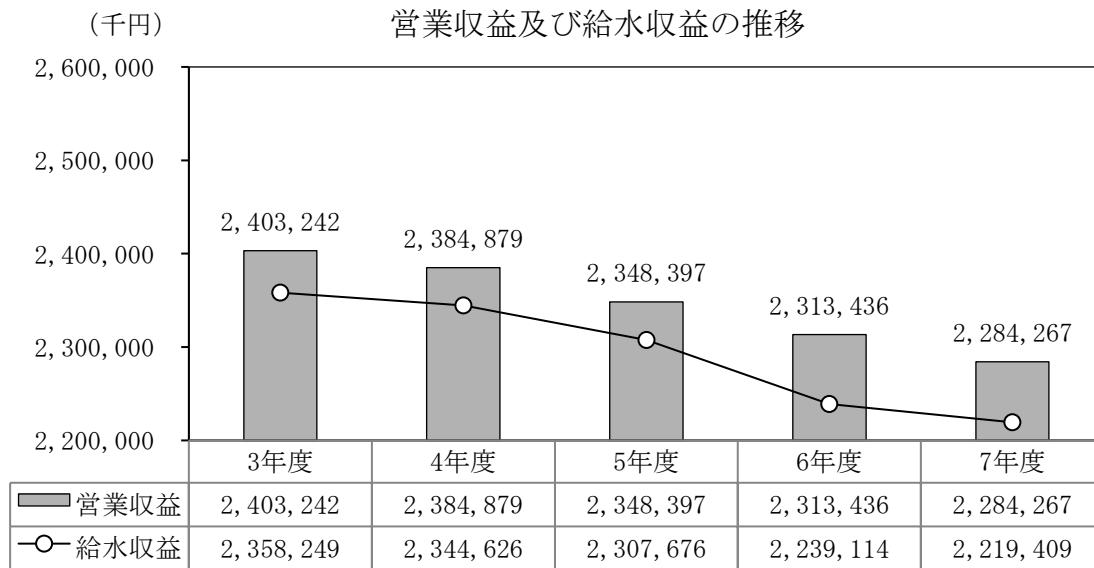
特別利益が減少した主な要因は、令和6年7月の大雨災害による公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金の減少により、その他特別利益が1,979万2千円(29.1%)減少したた

めである。

令和7年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



営業収益及び給水収益の推移については、次のとおりである。



給水収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
口径 13 ミリ	905,278,450	889,452,820	△15,825,630	△1.7
20	684,684,620	682,785,225	△1,899,395	△0.3
25	103,098,240	104,908,480	1,810,240	1.8
30	18,827,650	19,077,630	249,980	1.3
40	209,072,170	203,570,400	△5,501,770	△2.6
50	172,687,250	174,176,130	1,488,880	0.9
75	99,446,400	99,886,960	440,560	0.4
100	29,836,320	28,765,880	△1,070,440	△3.6
湯屋用	3,585,440	3,297,880	△287,560	△8.0
船舶用	1,944,600	2,301,880	357,280	18.4
臨時用	2,744,100	1,954,800	△789,300	△28.8
プール用	7,908,400	9,230,600	1,322,200	16.7
計	2,239,113,640	2,219,408,685	△19,704,955	△0.9

家庭用水(13・20 ミリ)	1,589,963,070	1,572,238,045	△17,725,025	△1.1
事業用水	632,968,030	630,385,480	△2,582,550	△0.4

給水収益は、22 億 1,940 万 9 千円で、前年度に比べ 1,970 万 5 千円（0.9％）減少している。主な要因は、家庭用水（13・20 ミリ）が 1,772 万 5 千円（1.1％）、事業用水が 258 万 3 千円（0.4％）減少したためである。

口径別では、前年度に比べ 13 ミリの落ち込みが最も大きく、1,582 万 6 千円（1.7％）減少し、次いで 40 ミリが 550 万 2 千円（2.6％）減少している。

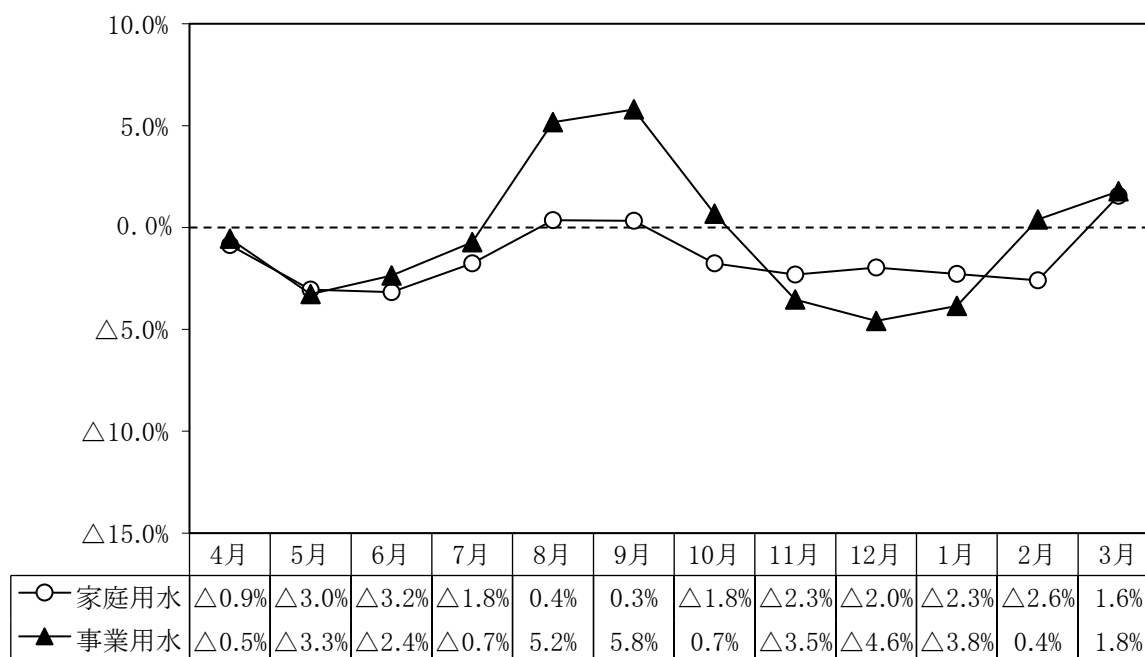
給水量 (単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	増減量	増減率
家庭用水(13・20 ミリ)	7,983,131	7,860,332	△122,799	△1.5
事業用水	2,014,921	2,004,227	△10,694	△0.5

家庭用水は、前年度に比べ 12 万 2,799 m^3 （1.5％）減少し、うち 13 ミリは前年度に比べ 10 万 5,091 m^3 （2.2％）、20 ミリは 1 万 7,708 m^3 （0.6％）減少している。

事業用水は、前年度に比べ 1 万 694 m^3 （0.5％）減少している。

(対前年度比) 給水量前年度比（R7－R6）



月別、区分別の給水量前年度比では、家庭用水が 8 月、9 月、3 月に上回ったほかは、前年度を下回っている。事業用水では夏季の高温少雨に関連し、一部により多くの上水道を使用する動きも見られたことから、8 月から 10 月の給水量が前年度を上回ったものの、11 月から 1 月にかけて落ち込みが大きくなっている。

(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	2,343,874,271	90.6	2,319,771,694	96.3	△24,102,577	△1.0
原水及び浄水費	704,714,864	27.2	712,344,091	29.6	7,629,227	1.1
内 受 水 費	397,564,436	15.4	397,777,764	16.5	213,328	0.1
配水及び給水費	339,369,511	13.1	335,442,591	13.9	△3,926,920	△1.2
受 託 工 事 費	5,146,000	0.2	8,029,000	0.3	2,883,000	56.0
総 係 費	276,094,126	10.7	295,570,294	12.3	19,476,168	7.1
減 価 償 却 費	937,970,688	36.3	956,155,874	39.7	18,185,186	1.9
資 産 減 耗 費	80,579,082	3.1	12,229,844	0.5	△68,349,238	△84.8
営 業 外 費 用	43,703,250	1.7	33,928,201	1.4	△9,775,049	△22.4
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	32,767,906	1.3	25,349,893	1.1	△7,418,013	△22.6
雑 支 出	10,935,344	0.4	8,578,308	0.4	△2,357,036	△21.6
特 別 損 失	198,609,467	7.7	54,417,174	2.3	△144,192,293	△72.6
過年度損益修正損	321,960	0.0	801,294	0.0	479,334	148.9
災害による損失	198,287,507	7.7	53,615,880	2.2	△144,671,627	△73.0
事 業 費 用	2,586,186,988	100.0	2,408,117,069	100.0	△178,069,919	△6.9

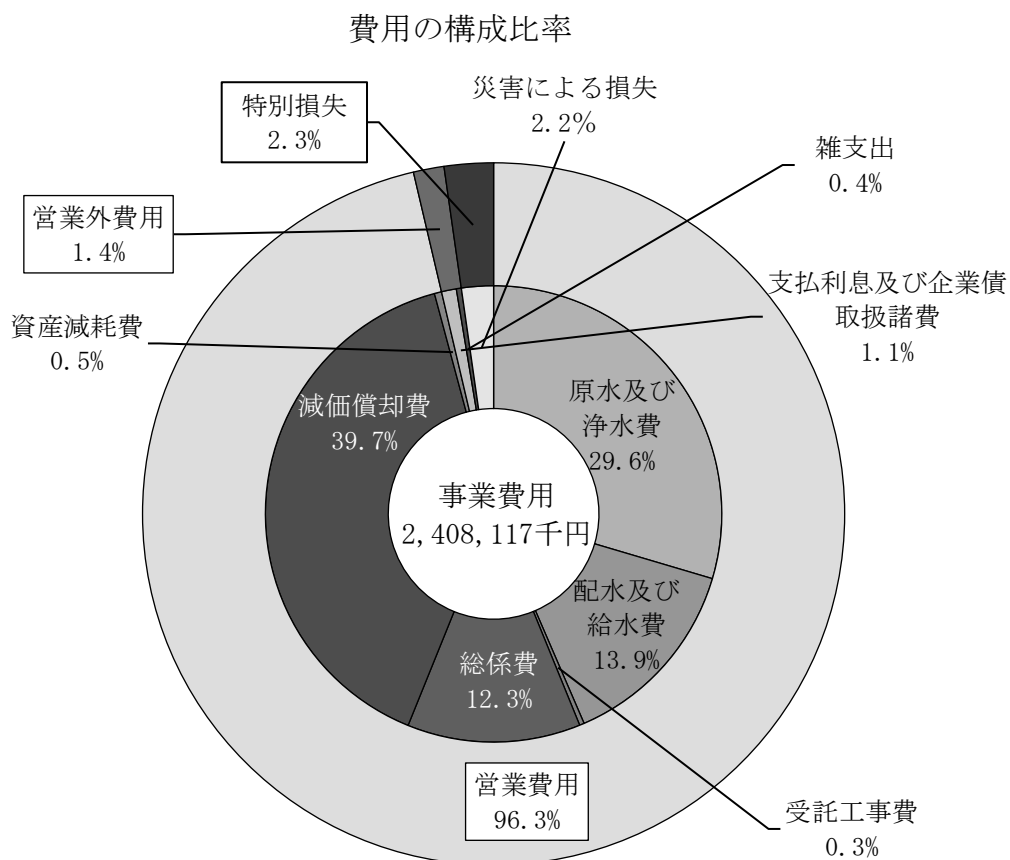
事業費用は 24 億 811 万 7 千円で、前年度に比べ 1 億 7,807 万円 (6.9%) 減少している。これは、営業費用が 2,410 万 3 千円 (1.0%)、特別損失が 1 億 4,419 万 2 千円 (72.6%) 減少したためである。

営業費用が減少した主な要因は、総係費が 1,947 万 6 千円 (7.1%)、減価償却費が 1,818 万 5 千円 (1.9%)、原水及び浄水費が 762 万 9 千円 (1.1%) 増加したものの、資産減耗費が 6,834 万 9 千円 (84.8%) 減少したためである。

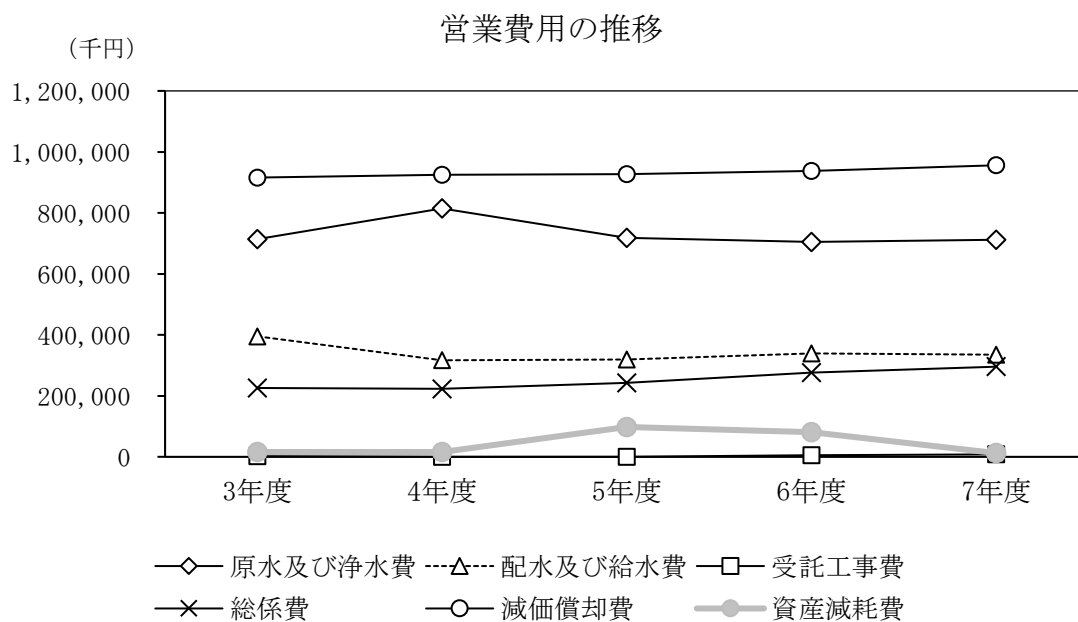
営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により 741 万 8 千円 (22.6%)、雑支出が 235 万 7 千円 (21.6%) 減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、災害による損失が 1 億 4,467 万 2 千円 (73.0%) 減少したためである。

令和7年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業費用		2,343,874,271	90.6	2,319,771,694	96.3	△24,102,577	△1.0
人件費		254,729,369	9.8	244,514,861	10.2	△10,214,508	△4.0
委託料		455,887,352	17.6	502,654,308	20.9	46,766,956	10.3
受水費		397,564,436	15.4	397,777,764	16.5	213,328	0.1
受託工事費		5,146,000	0.2	8,029,000	0.3	2,883,000	56.0
修繕費		155,466,196	6.0	139,504,685	5.8	△15,961,511	△10.3
材料費		681,102	0.0	554,438	0.0	△126,664	△18.6
路面復旧費		10,388,000	0.4	9,915,000	0.4	△473,000	△4.6
減価償却費		937,970,688	36.3	956,155,874	39.7	18,185,186	1.9
資産減耗費		80,579,082	3.1	12,229,844	0.5	△68,349,238	△84.8
その他		45,462,046	1.8	48,435,920	2.0	2,973,874	6.5
営業外費用		43,703,250	1.7	33,928,201	1.4	△9,775,049	△22.4
特別損失		198,609,467	7.7	54,417,174	2.3	△144,192,293	△72.6
事業費用		2,586,186,988	100.0	2,408,117,069	100.0	△178,069,919	△6.9
参考	受託工事費を除く営業費用	2,338,728,271	90.4	2,311,742,694	96.0	△26,985,577	△1.2

人件費は、前年度に比べ 1,021 万 5 千円 (4.0%) 減少しているが、この主な要因は、退職給付費が減少したためである。

委託料は、前年度に比べ 4,676 万 7 千円 (10.3%) 増加しているが、この主な要因は、酒田市上下水道お客さまセンター包括的民間委託が 3,350 万 8 千円 (22.8%) の増、勝浦浄水場設備更新設計業務委託 1,462 万 5 千円が皆増となったためである。

資産減耗費は、前年度に比べ 6,834 万 9 千円 (84.8%) 減少しているが、これは固定資産の撤去に伴う固定資産除却費が減少したためである。

前年度に比べ事業費用は、1 億 7,807 万円 (6.9%) 減少し、受託工事費の影響を除いた営業費用は 2,698 万 6 千円 (1.2%) 減少している。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益 (ア)	2, 313, 435, 691	2, 284, 266, 576	△29, 169, 115	△1. 3
営 業 費 用 (イ)	2, 343, 874, 271	2, 319, 771, 694	△24, 102, 577	△1. 0
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△30, 438, 580	△35, 505, 118	△5, 066, 538	16. 6
営 業 外 収 益 (エ)	208, 240, 741	202, 759, 584	△5, 481, 157	△2. 6
営 業 外 費 用 (オ)	43, 703, 250	33, 928, 201	△9, 775, 049	△22. 4
経 常 利 益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	134, 098, 911	133, 326, 265	△772, 646	△0. 6
特 別 利 益 (キ)	68, 103, 802	48, 453, 692	△19, 650, 110	△28. 9
過年度損益修正益	148, 244	289, 753	141, 509	95. 5
その他特別利益	67, 955, 558	48, 163, 939	△19, 791, 619	△29. 1
特 別 損 失 (ク)	198, 609, 467	54, 417, 174	△144, 192, 293	△72. 6
過年度損益修正損	321, 960	801, 294	479, 334	148. 9
災害による損失	198, 287, 507	53, 615, 880	△144, 671, 627	△73. 0
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	3, 593, 246	127, 362, 783	123, 769, 537	3, 444. 5
前年度繰越利益剰余金 (コ)	75, 109	3, 668, 355	3, 593, 246	4, 784. 0
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	208, 770, 249	23, 441, 241	△185, 329, 008	△88. 8
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	212, 438, 604	154, 472, 379	△57, 966, 225	△27. 3

経 常 収 益 (ア)＋(エ)	2, 521, 676, 432	2, 487, 026, 160	△34, 650, 272	△1. 4
経 常 費 用 (イ)＋(オ)	2, 387, 577, 521	2, 353, 699, 895	△33, 877, 626	△1. 4
経 常 利 益 (カ)	134, 098, 911	133, 326, 265	△772, 646	△0. 6

当年度の営業損益は、3,550万5千円の営業損失となっている。経常利益は1億3,332万6千円で、前年度に比べ77万3千円(0.6%)減少している。特別損益を加えた当年度純利益は1億2,736万3千円で、前年度に比べ1億2,377万円(3,444.5%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金366万8千円とその他未処分利益剰余金変動額2,344万1千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は1億5,447万2千円となり、前年度に比べ5,796万6千円(27.3%)減少している。

供給単価、給水原価等の推移については、次表のとおりである。

区分	単位	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり供給単価	円	221.56	222.40	223.31	0.91
1 m ³ 当たり給水原価	円	223.67	234.22	233.60	△0.62
料 金 回 収 率	%	99.06	94.95	95.60	0.65
有 収 水 量	m ³	10,415,412	10,068,034	9,938,770	△129,264
有 収 率	%	93.0	91.3	92.2	0.9
給 水 収 益	千円	2,307,676	2,239,114	2,219,409	△19,705
給 水 費 用	千円	2,329,636	2,358,156	2,321,741	△36,415

供給単価（給水収益）は 223 円 31 銭で、前年度より 91 銭高くなっている。

給水原価（給水費用）は 233 円 60 銭で、前年度より 62 銭低くなっている。給水原価が低くなった要因は、主に営業費用の委託料が増加したものの、資産減耗費や修繕費の減少に伴い経常費用が減少したためである。

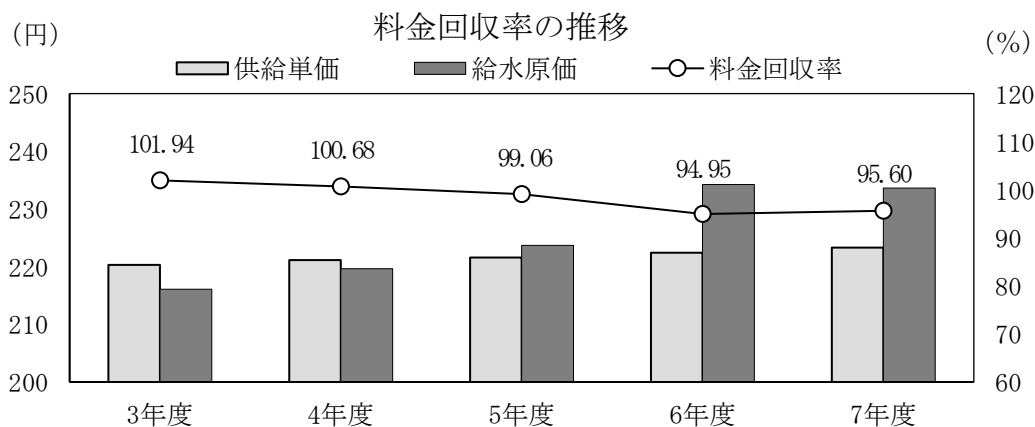
供給単価が給水原価を 10 円 29 銭下回り、料金回収率は 95.60%となっている。

※供給単価は、有収水量 1 m³当たりの給水収益である。

※給水原価は、有収水量 1 m³当たりの給水費用（経常費用から受託工事費、附帯事業費等、長期前受金戻入を除く）である。

※料金回収率は、供給単価と給水原価の関係を見るものであり、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金収入以外の収入で賄われていることを意味する。

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$$



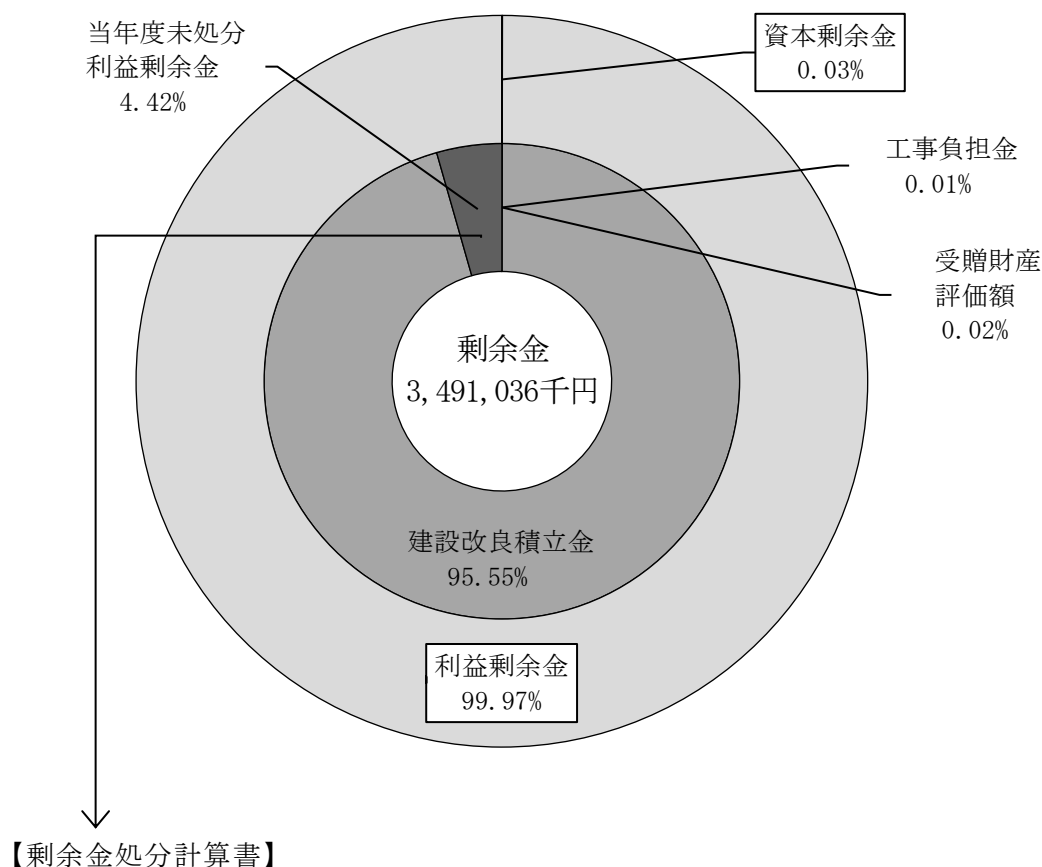
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は34億9,103万6千円で、その内訳は、資本剰余金が90万7千円、利益剰余金が34億9,012万9千円となっている。

利益剰余金のうち、積立金については、建設改良積立金を年度末に2,344万1千円を取り崩したことにより、年度末残高は33億3,565万7千円となっている。

当年度未処分利益剰余金1億5,447万2千円は、地方公営企業法第32条第2項の規定により議会の議決を経て、資本金へ2,344万1千円を組み入れ、残額1億3,103万1千円は翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



当年度未処分利益剰余金	154,472,379 円
資本金への組入	23,441,241 円
繰越利益剰余金	131,031,138 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
資 産 の 部	固定資産	18,434,993,008	77.1	18,628,144,517	78.4	193,151,509	1.0
	流動資産	5,477,512,474	22.9	5,124,120,930	21.6	△353,391,544	△6.5
	現金・預金	5,106,696,094	21.4	4,561,964,994	19.2	△544,731,100	△10.7
	未収金	354,985,362	1.5	547,397,048	2.3	192,411,686	54.2
	未収金貸倒引当金	△1,636,000	△0.0	△1,426,000	△0.0	210,000	△12.8
	貯蔵品	16,701,538	0.1	16,184,888	0.1	△516,650	△3.1
	前払費用	765,480	0.0	0	0.0	△765,480	皆減
資産合計		23,912,505,482	100.0	23,752,265,447	100.0	△160,240,035	△0.7
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	2,438,250,686	10.2	2,262,108,701	9.5	△176,141,985	△7.2
	企業債	1,127,331,373	4.7	1,065,005,862	4.5	△62,325,511	△5.5
	引当金	1,310,919,313	5.5	1,197,102,839	5.0	△113,816,474	△8.7
	流動負債	986,707,369	4.1	696,386,223	2.9	△290,321,146	△29.4
	企業債	351,267,359	1.5	309,412,139	1.3	△41,855,220	△11.9
	未払金	511,855,140	2.1	224,090,605	0.9	△287,764,535	△56.2
	未払費用	46,416,291	0.2	17,155,683	0.1	△29,260,608	△63.0
	前受金	135,264	0.0	329,692	0.0	194,428	143.7
	引当金	73,602,879	0.3	144,276,708	0.6	70,673,829	96.0
	その他流動負債	3,430,436	0.0	1,121,396	0.0	△2,309,040	△67.3
	繰延収益	736,527,886	3.1	913,560,380	3.8	177,032,494	24.0
	長期前受金	958,206,258	4.0	1,159,157,039	4.9	200,950,781	21.0
	長期前受金 収益化累計額	△221,678,372	△0.9	△245,596,659	△1.0	△23,918,287	11.0
	負債合計	4,161,485,941	17.4	3,872,055,304	16.3	△289,430,637	△7.0
	資本金	16,178,575,794	67.7	16,389,173,862	69.0	210,598,068	1.3
	自己資本金	16,178,575,794	67.7	16,389,173,862	69.0	210,598,068	1.3
	(旧酒田市引継)	11,660,320,360	48.8	11,660,320,360	49.1	0	0.0
	(旧松山町引継)	743,127,179	3.1	743,127,179	3.1	0	0.0
	(旧平田町引継)	529,387,530	2.2	529,387,530	2.2	0	0.0
	剰余金	3,572,443,747	14.9	3,491,036,281	14.7	△81,407,466	△2.3
	資本剰余金	906,978	0.0	906,978	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,571,536,769	14.9	3,490,129,303	14.7	△81,407,466	△2.3
	資本合計	19,751,019,541	82.6	19,880,210,143	83.7	129,190,602	0.7
	負債・資本合計	23,912,505,482	100.0	23,752,265,447	100.0	△160,240,035	△0.7

資産合計は、237 億 5,226 万 5 千円で、固定資産が 186 億 2,814 万 5 千円（有形固定資産 479 億 8,534 万 9 千円、減価償却累計額 293 億 5,772 万 8 千円、無形固定資産 52 万 3 千円）、流動資産が 51 億 2,412 万 1 千円となっている。

固定資産は、減価償却及び除却による減少はあったものの、配水管改良工事による構築物の増加、電気設備の更新工事による機械及び装置の増加により、前年度に比べ 1 億 9,315 万 2 千円（1.0%）増加している。

負債合計は、38 億 7,205 万 5 千円で、固定負債が 22 億 6,210 万 9 千円、流動負債が 6 億 9,638 万 6 千円、繰延収益が 9 億 1,356 万円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 1 億 7,614 万 2 千円（7.2%）減少している。これは、引当金が 1 億 1,381 万 6 千円（8.7%）、企業債が 6,232 万 6 千円（5.5%）減少したためである。なお、引当金 11 億 9,710 万 3 千円の内訳は、退職給付引当金 3 億 6,527 万 5 千円、修繕引当金 8 億 3,182 万 8 千円である。

流動負債は、前年度に比べ 2 億 9,032 万 1 千円（29.4%）減少している。これは主に、引当金が 7,067 万 4 千円（96.0%）増加したものの、未払金が 2 億 8,776 万 5 千円（56.2%）、企業債が 4,185 万 5 千円（11.9%）、未払費用が 2,926 万 1 千円（63.0%）減少したためである。なお、引当金 1 億 4,427 万 7 千円の内訳は、退職給付引当金 2,973 万 2 千円、賞与引当金 2,075 万 5 千円、修繕引当金 9,379 万円である。

繰延収益は、長期前受金 11 億 5,915 万 7 千円と長期前受金収益化累計額 2 億 4,559 万 7 千円の差引きで 9 億 1,356 万円が計上されている。

資本合計は、198 億 8,021 万円で、資本金が 163 億 8,917 万 4 千円、剰余金が 34 億 9,103 万 6 千円であり、前年度に比べ 1 億 2,919 万 1 千円（0.7%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

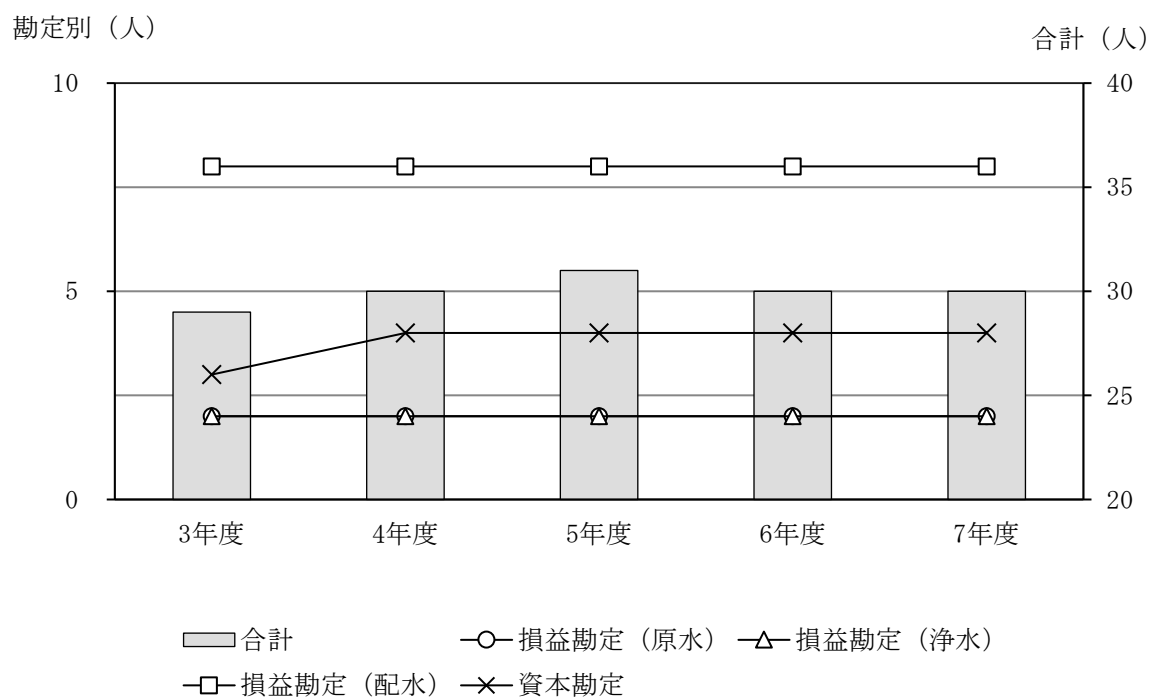
						(単位 人)	
						有収水量1万m ³ /日当たり	
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	酒田市	類似団体 平均
損益勘定所属職員	26	26	27	26	26	10	10
原 水	2	2	2	2	2	1	1
浄 水	2	2	2	2	2	1	2
配 水	8	8	8	8	8	3	4
資本勘定所属職員	3	4	4	4	4	1	—
合 計	29	30	31	30	30	11	—

(注) 類似団体平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

(注) 会計年度任用職員を含む。

$$\text{有収水量1万m}^3\text{/日当たり職員数} = \frac{\text{職員数}}{\text{有収水量(1万m}^3\text{/日)}}$$

職員数の推移



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		5 年度	6 年度	7 年度			
職員 1 人当たり給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	3,509	3,569	3,507	3,050	2,583	3,412
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	385,756	387,232	382,260	353,903	290,355	366,603
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	86,870	88,708	87,406	73,486	52,739	68,735
職員 1 人当たり給水収益 $\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	85,469	86,120	85,362	70,337	50,403	64,991

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性について、職員 1 人当たりの給水人口及び有収水量が各平均に比べて高く、職員 1 人当たりの営業収益及び給水収益は各平均を上回っている。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		5 年度	6 年度	7 年度			
総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	110.19	100.14	105.29	100.01	109.07	107.34
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.20	105.62	105.66	105.30	109.57	107.26
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	101.72	98.62	98.30	93.04	99.99	97.41

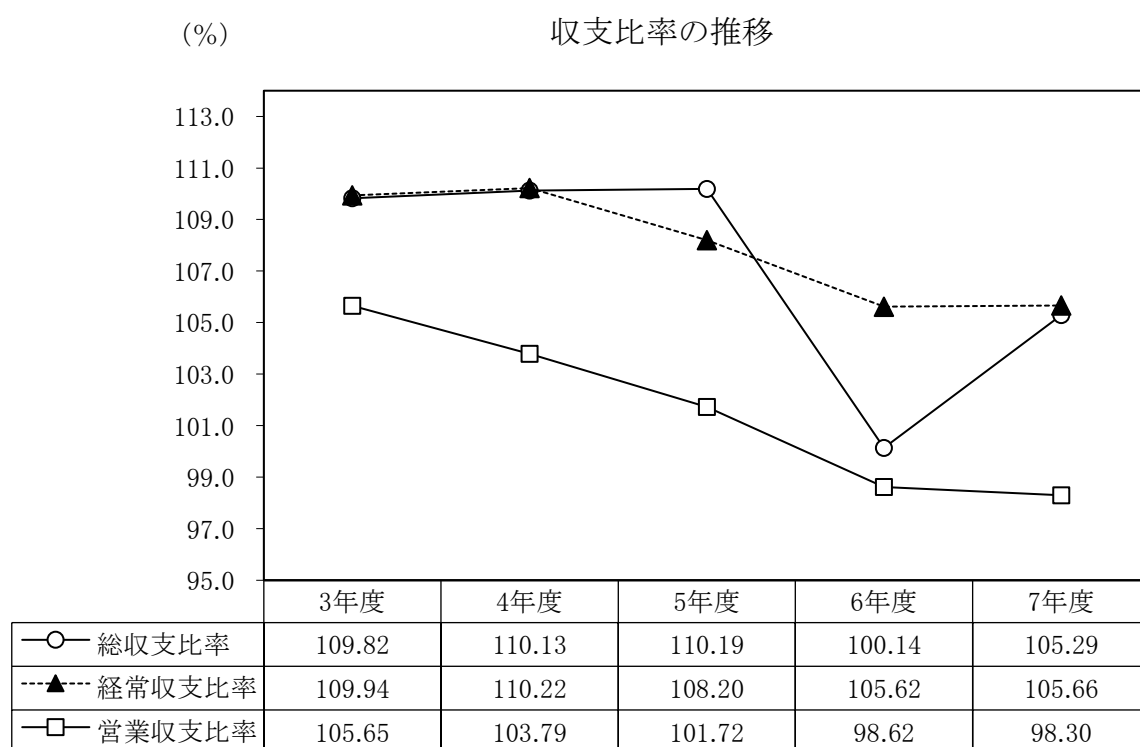
(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

収支比率について、当年度の総収支比率及び経常収支比率は上昇したものの、全平均及び全国平均を下回っている。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 105.29％である。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 105.66％である。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100％以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は 98.30％である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		5年度	6年度	7年度			
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	%	38.82	38.30	37.46	53.12	56.60	60.21
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }}{1 \text{ 日 配 水 能 力 }} \times 100$	%	43.91	42.13	42.85	63.45	62.72	66.89
負荷率 $\frac{1 \text{ 日 平均 配 水 量 }}{1 \text{ 日 最大 配 水 量 }} \times 100$	%	88.40	90.91	87.43	83.71	90.25	90.02
有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	92.96	91.32	92.18	83.41	88.36	89.21
固定資産使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	m ³ / 万円	6.03	5.98	5.79	4.54	5.86	6.33
配水管 100m当たりの給水人口 $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{配水管延長}}$	人	10	9	9	9	15	17
配水管使用効率 $\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	m ³ / m	10.72	10.55	10.30	11.73	18.30	19.42

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産使用効率、配水管 100m当たりの給水人口、配水管使用効率が全平均及び全国平均と比較して低い。これは点在する集落を結びながら広範囲に給水しなければならない地理的要因があるためである。

なお、当年度末の導・送・配水管の管路延長は、前年度に比べ 1,526m増の 1,046,557 mとなっており、うち送水管の管路延長は、前年度に比べ 33m減の 48,663m、配水管の管路延長は、前年度に比べ 1,559m増の 990,345mとなっている。

料金については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		5 年度	6 年度	7 年度			
給水原価 $\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	223.67	234.22	233.60	208.70	170.35	181.66
供給単価 $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円 ／ m ³	221.56	222.40	223.31	198.75	173.59	177.28
料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	99.06	94.95	95.60	95.23	101.90	97.59
1 か月 10 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	1,804	1,804	1,804	1,775	1,777	1,630
1 か月 20 m ³ 当たり 家庭用料金（税込）	円	3,564	3,564	3,564	3,622	3,619	3,374

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページに記載のとおり。

各平均に比べ給水原価（給水費用）、供給単価（給水収益）とも高く、1 か月 10 m³当たり家庭用料金、1 か月 20 m³当たり家庭用料金も全国平均を上回っている。

料金回収率は、全平均及び全国平均を下回っており、令和 5 年度から給水原価が供給単価を上回っている。

（参考）令和 7 年度酒田市水道料金（単位 円）

	口径 13 ミリ	口径 20 ミリ
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	1,804	2,563
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	3,564	4,323

（参考）県内 3 市水道料金（口径 20 ミリ）（単位 円）

	山形市	米沢市	鶴岡市
1 か月 10 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	2,244	2,365	2,420
1 か月 20 m ³ 当たり家庭用料金（税込）	4,345	3,795	4,510

繰入金の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体 平均	全平均	全国平均
		5年度	6年度	7年度			
繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（収益）} + \text{基準外繰入（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	6.86	7.51	6.78	3.75	1.99	2.17
基準内繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	2.53	2.67	2.60	—	—	—
基準外繰入金比率（収益的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（収益）}}{\text{総収入益}} \times 100$	%	4.32	4.84	4.18	—	—	—
繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入（資本）} + \text{基準外繰入（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	9.27	10.92	2.00	12.90	11.04	11.58
基準内繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準内繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	9.27	10.92	2.00	—	—	—
基準外繰入金比率（資本的収入分） $\frac{\text{基準外繰入金（資本）}}{\text{資本的収入計}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	—	—	—

（注）類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市			類似団体平均	全平均	全国平均
		5年度	6年度	7年度			
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	回	0.13	0.13	0.12	0.08	0.09	0.10
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	653.57	555.13	735.82	270.95	228.94	239.69
自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	%	84.99	85.68	87.54	68.57	68.41	73.18
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本合計} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	79.89	80.41	80.80	90.70	93.60	93.20
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	48.12	44.49	37.84	67.06	76.03	62.54
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	60.17	61.15	61.84	50.06	52.65	52.41
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.83	4.93	5.01	3.88	4.22	4.11

(注) 類似団体平均、全平均、全国平均の説明は、31 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は 0.12 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は 735.82%で、前年度に比べ 180.69 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良い。50%以上が望ましい。当年度は 87.54%で、前年度に比べ 1.86 ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は 80.80%で、前年度に比べ 0.39 ポイント上昇している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。当年度は 37.84%で、前年度に比べ 6.65 ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は 61.84%で、前年度に比べ 0.69 ポイント上昇している。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は 5.01%で、前年度に比べ 0.08 ポイント上昇している。

【(注) 類似団体平均、全平均、全国平均について】

- ・令和 6 年度「水道事業経営指標（総務省）」の数値である。
- ・「類似団体平均」数値は、「表流水を主とするもの、給水人口 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度全国平均未満」の数値を表示している。令和 6 年度の該当団体は、北海道千歳市、宮城県気仙沼市、宮城県登米市、秋田県横手市、秋田県大館市、福島県須賀川市、栃木県日光市、千葉県銚子市、埼玉県秩父広域市町村圏組合、新潟県燕・弥彦総合事務組合、岐阜県高山市、岡山県津山市、福岡県行橋市、大分県中津市の 14 団体である。
- ・「全平均」数値は、「全国計・表流水を主とするもの」の数値を表示しており、全国のうち 210 団体が該当している。
- ・「全国平均」数値は、「全国計・水源区分総合計・全平均」の数値を表示しており、全国 1,230 団体となっている。

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	水道事業収益	千円	2,568,425	2,590,195	2,593,859	2,589,780	2,535,480
	水道事業費用	千円	2,338,816	2,351,873	2,354,067	2,586,187	2,408,117
	営業収益	千円	2,403,242	2,384,879	2,348,397	2,313,436	2,284,267
	営業費用	千円	2,268,287	2,295,285	2,305,712	2,343,874	2,319,772
	営業利益又は営業損失(△)	千円	134,956	89,594	42,685	△30,439	△35,505
	経常利益又は経常損失(△)	千円	232,171	240,276	192,813	134,099	133,326
	当年度純利益又は当年度純損失(△)	千円	229,609	238,322	239,791	3,593	127,363
財政状態	資産合計	千円	24,755,576	24,402,395	24,101,810	23,912,505	23,752,265
	自己資本金	千円	15,917,581	15,956,867	16,050,005	16,178,576	16,389,174
	剰余金	千円	3,338,343	3,545,961	3,695,189	3,572,444	3,491,036
	自己資本金の割合	%	64.3	65.4	66.6	67.7	69.0
	過年度未収給水収益(税込)	千円	7,659	7,411	7,678	11,324	11,053
	不納欠損額(税込)	千円	849	671	691	688	802
	企業債残高	千円	2,732,498	2,225,079	1,815,471	1,478,599	1,374,418
	企業債利息	千円	67,926	54,589	42,032	32,768	25,350
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	1,278,962	1,049,396	872,689	1,196,326	498,165
	投資活動	千円	△569,857	△543,288	△585,093	△880,688	△940,543
	財務活動	千円	△491,943	△498,836	△407,034	△334,640	△102,353
	資金期末残高	千円	5,237,864	5,245,136	5,125,697	5,106,696	4,561,965
業務量	給水人口	人	97,879	96,481	94,734	92,805	91,190
	年間総配水量	m ³	11,780,467	11,487,730	11,204,565	11,024,471	10,782,218
	年間総有収水量	m ³	10,704,772	10,603,758	10,415,412	10,068,034	9,938,770
	有収率	%	90.87	92.31	92.96	91.32	92.18
その他	他会計補助金	千円	120,939	94,145	148,817	157,739	135,666
	建設改良費(税込)	千円	631,535	603,323	760,603	977,542	1,274,941
	職員数	人	29	30	31	30	30

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 25 億 3,548 万円で前年度比 5,430 万円（2.1%）減少し、事業費用が 24 億 811 万 7 千円で前年度比 1 億 7,807 万円（6.9%）減少した結果、純利益は 1 億 2,736 万 3 千円となり、前年度を 1 億 2,377 万円（3,444.5%）上回った。これは、給水収益が 1,970 万 5 千円（0.9%）、令和 6 年 7 月の大雨災害による公共土木施設災害復旧事業費国庫負担金の減により特別利益が 1,965 万円（28.9%）それぞれ減少した一方、資産減耗費の減により営業費用が 2,410 万 3 千円（1.0%）、災害による損失の減少により特別損失が 1 億 4,419 万 2 千円（72.6%）それぞれ減少したためである。

業務状況では、給水人口が 91,190 人と前年度比 1,615 人（1.7%）減少し、給水戸数も 41,917 戸と前年度比 143 戸（0.3%）減少している。また、年間総配水量が前年度比 24 万 2 千 m^3 （2.2%）、料金収入となる有収水量が 12 万 9 千 m^3 （1.3%）減少しているが、有収率（総配水量に占める有収水量の割合）は 92.18%と前年度比 0.86 ポイント上昇している。さらに、料金収入とならない無効水量は前年度比 7 万 8 千 m^3 （15.0%）減少しており、その内の不明水量は 5 万 3 千 m^3 （12.6%）減少している。これは、前年度に令和 6 年 7 月の大雨災害により無効水量が増加した影響が解消したことによるもので、当年度の有効水量を表す有効率は、95.88%と前年度比 0.62 ポイント上昇している。今後も引き続き、配水管改良工事や計画的な漏水調査などを着実に続けられたい。

採算性を表す 1 m^3 当たりの供給単価は 223 円 31 銭、給水原価は 233 円 60 銭となった。この結果、料金回収率（供給単価÷給水原価）は 95.60%と前年度より 0.65 ポイント上昇した。これは主に、有収水量及び給水人口の減少に伴い給水収益が減少したものの、資産減耗費の減少に伴いその減少幅を上回って経常費用が減少したためである。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口の減少や生活スタイルの変化による水需要の減少、施設の老朽化の進行などにより一段と厳しさを増している。今後の水需要の動向を踏まえるとともに、令和 6 年能登半島地震や令和 8 年熊本地震など、近年発生している大地震では、断水期間が長期化するなど、改めて水道施設の強靱化の重要性が確認されており、水道施設の最適化や計画的な老朽管路の更新、耐震化等を着実に進めていく必要がある。

本年 4 月には、水道事業の経営基盤を強化し、より効率的・効果的な事業を行うことを目的として、鶴岡市、庄内町及び当市を構成団体とする庄内広域水道企業団が事業を開始されたところである。今後も山形県企業局などの関係機関との連携のもと、安全・安心な水道水の安定供給を図り、引き続き経営基盤の強化に取り組み、持続可能で健全な事業運営のもと、質の高いサービスが利用者に安定的に提供されることを望むものである。

酒 田 市 下 水 道 事 業 会 計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業の6事業で構成されている。

1 決算報告書（税込み）

（1）収益的収入及び支出

ア 収益的収入

当年度の収益的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業収益	4,546,645,000	4,515,240,699	△31,404,301	99.3
1 項 営業収益	2,622,379,000	2,594,793,906	△27,585,094	98.9
2 項 営業外収益	1,906,636,000	1,900,495,604	△6,140,396	99.7
3 項 特別利益	17,630,000	19,951,189	2,321,189	113.2

事業収益は、予算額 45 億 4,664 万 5 千円に対し、決算額 45 億 1,524 万 1 千円で、予算額に対する決算比率は 99.3％となっている。前年度の決算額 46 億 4,277 万 1 千円と比べ 1 億 2,753 万 1 千円（2.7％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業収益が 2,484 万 9 千円（0.9％）、営業外収益が 5,835 万 8 千円（3.0％）、特別利益が 4,432 万 4 千円（69.0％）減少している。

イ 収益的支出

当年度の収益的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 下水道事業費用	4,543,954,000	4,400,545,377	143,408,623	96.8
1 項 営業費用	4,132,739,000	4,055,519,704	77,219,296	98.1
2 項 営業外費用	380,763,000	320,156,209	60,606,791	84.1
3 項 特別損失	27,452,000	24,869,464	2,582,536	90.6
4 項 予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0

事業費用は、予算額 45 億 4,395 万 4 千円に対し、決算額 44 億 54 万 5 千円で、予算額に対する決算比率は 96.8％となっている。前年度の決算額 45 億 7,874 万 6 千円と比べ 1 億 7,820 万 1 千円（3.9％）減少している。

決算額の内訳を前年度と比べると、営業費用が 4,784 万 3 千円（1.2％）、営業外費用が

6,589万1千円（17.1%）、特別損失が6,446万6千円（72.2%）減少している。

収益的収入額から収益的支出額を差し引いた額は、1億1,469万5千円である。

（２）資本的収入及び支出

ア 資本的収入

当年度の資本的収入の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的収入	1,784,686,000	1,307,256,379	△477,429,621	73.2
1 項 企業債	975,100,000	711,900,000	△263,200,000	73.0
2 項 補助金	804,586,000	588,258,344	△216,327,656	73.1
3 項 負担金	5,000,000	7,098,035	2,098,035	142.0

資本的収入は、予算額 17 億 8,468 万 6 千円に対し、決算額 13 億 725 万 6 千円で、予算額に対する決算比率は 73.2%となっている。前年度の決算額 6 億 6,401 万 2 千円と比べ 6 億 4,324 万 5 千円（96.9%）増加している。

これは主に、企業債が 2 億 8,870 万円（68.2%）、補助金が 3 億 5,298 万 9 千円（150.0%）増加したためである。

決算額のうち主なものは、建設改良費等の財源に充てるための公共下水道事業債 6 億 9,840 万円、国庫補助金 4 億 8,723 万 8 千円、一般会計からの他会計補助金 1 億 102 万円である。

イ 資本的支出

当年度の資本的支出の決算額は、次表のとおりである。

（単位 円・％）

区分	予算額	決算額	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	不用額	予算額に対する 決算比率
1 款 資本的支出	3,850,372,400	3,358,225,244	288,469,500	203,677,656	87.2
1 項 建設改良費	1,797,902,400	1,317,393,989	288,469,500	192,038,911	73.3
2 項 企業債償還金	2,052,470,000	2,040,831,255	0	11,638,745	99.4

資本的支出は、予算額 38 億 5,037 万 2 千円に対し、決算額 33 億 5,822 万 5 千円で、予算額に対する決算比率は 87.2%となっている。前年度の決算額 27 億 3,623 万 3 千円と比べ 6 億 2,199 万 2 千円（22.7%）増加している。

決算額の内訳を前年度と比べると、建設改良費が 6 億 9,769 万 1 千円 (112.6%) 増加し、企業債償還金が 7,569 万 8 千円 (3.6%) 減少している。

ウ 資本的収支不足の補填

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 20 億 5,096 万 9 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,567 万 5 千円、過年度分損益勘定留保資金 15 億 787 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 2,742 万 3 千円で補填されている。

資本的収支の実績は、次表のとおりである。

(単位 円)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
企業債	244,100,000	423,200,000	711,900,000
補助金	195,776,950	235,269,583	588,258,344
負担金	15,267,300	5,541,990	7,098,035
資本的収入合計 (A)	455,144,250	664,011,573	1,307,256,379
建設改良費	384,509,104	619,703,317	1,317,393,989
企業債償還金	2,237,173,041	2,116,529,549	2,040,831,255
資本的支出合計 (B)	2,621,682,145	2,736,232,866	3,358,225,244
要補填額 (B) - (A)	2,166,537,895	2,072,221,293	2,050,968,865
当年度分消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	31,348,487	52,172,415	115,675,205
過年度分損益勘定留保資金	1,202,190,272	1,271,031,055	1,507,870,232
当年度分損益勘定留保資金	829,999,136	549,417,823	427,423,428
減債積立金	103,000,000	199,600,000	0
補填財源合計	2,166,537,895	2,072,221,293	2,050,968,865

2 業務の状況

(1) 汚水処理の状況

当年度の全事業合計の処理区域内人口は 89,211 人で、前年度に比べ 1,446 人(1.6%)減少している。普及率は 97.5%となっている。

当年度の全事業合計の水洗化人口は 82,189 人で、前年度に比べ 1,028 人(1.2%)減少している。水洗化率は 92.1%となり、0.3 ポイント増加している。

当年度の全事業合計の有収水量は 835 万 5,517 m³で、前年度に比べ 10 万 4,376 m³(1.2%)減少している。有収率は 65.0%となり、1.2 ポイント増加している。

事業別処理状況は、次表のとおりである。

全事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	92,481	90,657	89,211	△1,446	△1.6
普及率 B/A (%)	97.3	97.4	97.5	0.1	—
水洗化人口 C (人)	84,553	83,217	82,189	△1,028	△1.2
水洗化率 C/B (%)	91.4	91.8	92.1	0.3	—
総処理水量 D (m ³)	13,423,001	13,265,767	12,864,766	△401,001	△3.0
1日平均処理水量 (m ³ /日)	36,675	36,345	35,246	△1,099	△3.0
有収水量 E (m ³)	8,675,048	8,459,893	8,355,517	△104,376	△1.2
1日平均有収水量 (m ³ /日)	23,702	23,178	22,892	△286	△1.2
有収率 E/D (%)	64.6	63.8	65.0	1.2	—

公共下水道事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	72,619	71,353	70,480	△873	△1.2
普及率 B/A (%)	76.4	76.6	77.0	0.4	—
水洗化人口 C (人)	66,596	65,713	65,115	△598	△0.9
水洗化率 C/B (%)	91.7	92.1	92.4	0.3	—
総処理水量 D (m³)	11,698,031	11,573,230	11,245,912	△327,318	△2.8
有収水量 E (m³)	7,034,693	6,874,896	6,791,693	△83,203	△1.2
有収率 E/D (%)	60.1	59.4	60.4	1.0	—

特定環境保全公共下水道事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	3,678	3,543	3,438	△105	△3.0
普及率 B/A (%)	3.9	3.8	3.8	0.0	—
水洗化人口 C (人)	3,227	3,123	3,035	△88	△2.8
水洗化率 C/B (%)	87.7	88.1	88.3	0.2	—
総処理水量 D (m³)	294,155	288,506	285,162	△3,344	△1.2
有収水量 E (m³)	305,172	299,425	297,014	△2,411	△0.8
有収率 E/D (%)	103.7	103.8	104.2	0.4	—

農業集落排水事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	14,214	13,831	13,425	△406	△2.9
普及率 B/A (%)	15.0	14.9	14.7	△0.2	—
水洗化人口 C (人)	12,788	12,524	12,218	△306	△2.4
水洗化率 C/B (%)	90.0	90.6	91.0	0.4	—
総処理水量 D (m³)	1,247,555	1,229,977	1,162,345	△67,632	△5.5
有収水量 E (m³)	1,151,923	1,111,518	1,095,463	△16,055	△1.4
有収率 E/D (%)	92.3	90.4	94.2	3.8	—

簡易排水事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	4	4	4	0	0.0
普及率 B/A (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
水洗化人口 C (人)	2	2	2	0	0.0
水洗化率 C/B (%)	50.0	50.0	50.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	361	217	215	△2	△0.9
有収水量 E (m³)	361	217	215	△2	△0.9
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

特定地域生活排水処理事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	1,792	1,767	1,709	△58	△3.3
普及率 B/A (%)	1.9	1.9	1.9	0.0	—
水洗化人口 C (人)	1,746	1,696	1,664	△32	△1.9
水洗化率 C/B (%)	97.4	96.0	97.4	1.4	—
総処理水量 D (m³)	167,357	159,807	156,846	△2,961	△1.9
有収水量 E (m³)	167,357	159,807	156,846	△2,961	△1.9
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

個別排水処理事業

区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度 増減	対前年度 増減率(%)
行政区域内人口 A (人)	95,031	93,102	91,487	△1,615	△1.7
処理区域内人口 B (人)	174	159	155	△4	△2.5
普及率 B/A (%)	0.2	0.2	0.2	0.0	—
水洗化人口 C (人)	174	159	155	△4	△2.5
水洗化率 C/B (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—
総処理水量 D (m³)	15,542	14,030	14,286	256	1.8
有収水量 E (m³)	15,542	14,030	14,286	256	1.8
有収率 E/D (%)	100.0	100.0	100.0	0.0	—

(2) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移については、次表のとおりである。

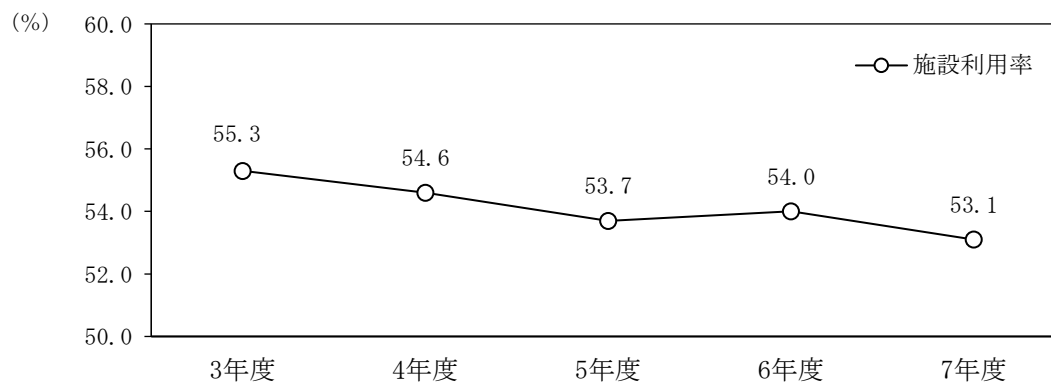
(単位 $\text{m}^3/\text{日} \cdot \%$)

区分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度増減
晴天時現在処理能力 (A)	48,480	48,480	48,480	0
晴天時平均処理水量 (B)	26,016	26,172	25,767	$\triangle 405$
施設利用率 (B)/(A) $\times 100$	53.7	54.0	53.1	$\triangle 0.9$

施設利用率は 53.1% で、前年度に比べて 0.9 ポイント低下した。これは晴天時平均処理水量が 1.5% 減少したことによるものである。

※施設利用率は、施設・設備が 1 日に対応可能な処理能力に対する、1 日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。比率が高いほど良いとされている。

施設利用率の推移



3 損益計算書

(1) 収益

収益比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営業収益	2,445,731,920	54.7	2,422,419,341	55.8	△23,312,579	△1.0
下水道等 使用料	1,739,655,501	38.9	1,724,273,688	39.7	△15,381,813	△0.9
受託工事 収益	—	—	20,004	0.0	20,004	皆増
その他の 営業収益	706,076,419	15.8	698,125,649	16.1	△7,950,770	△1.1
営業外収益	1,957,837,000	43.8	1,899,470,334	43.7	△58,366,666	△3.0
受取利息 及び配当金	912,009	0.0	3,680,087	0.1	2,768,078	303.5
国庫 補助金	13,255,000	0.3	34,785,000	0.8	21,530,000	162.4
他会計 補助金	1,420,297,408	31.8	1,362,854,811	31.4	△57,442,597	△4.0
長期前受金 戻入	511,924,040	11.5	487,269,430	11.2	△24,654,610	△4.8
雑収益	11,448,543	0.3	10,881,006	0.3	△567,537	△5.0
特別利益	64,275,398	1.4	19,951,189	0.5	△44,324,209	△69.0
過年度損 益修正益	603,924	0.0	745,344	0.0	141,420	23.4
その他 特別利益	63,671,474	1.4	19,205,845	0.4	△44,465,629	△69.8
事業収益	4,467,844,318	100.0	4,341,840,864	100.0	△126,003,454	△2.8

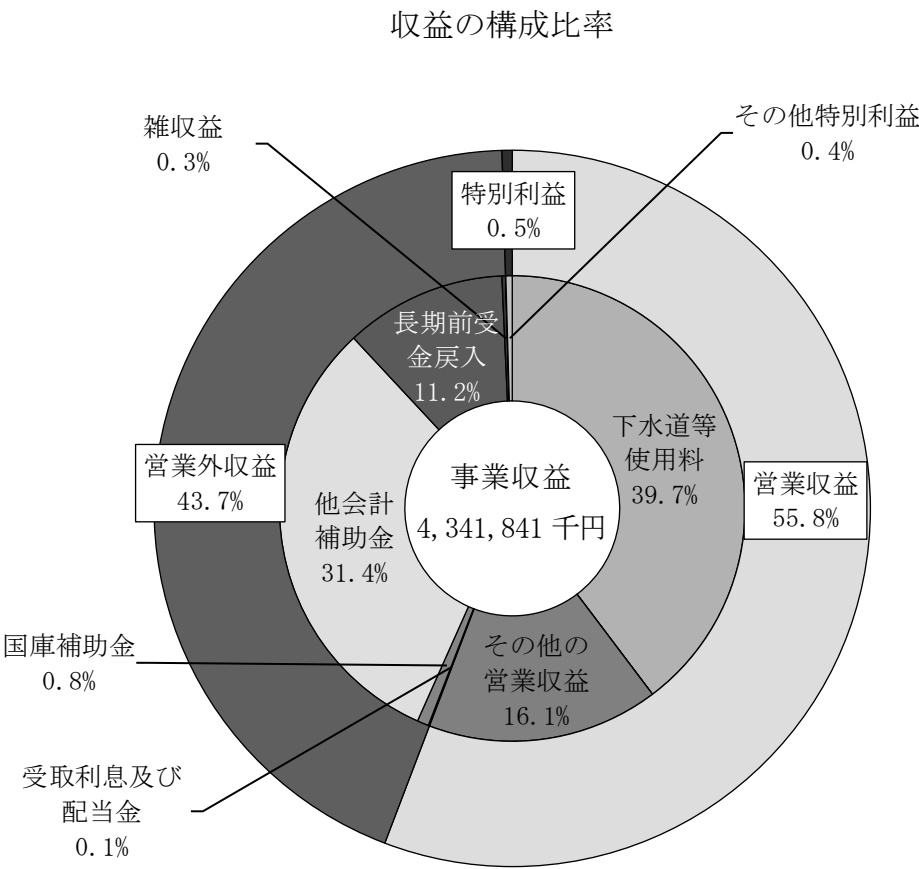
事業収益は 43 億 4,184 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 2,600 万 3 千円 (2.8%) 減少している。これは、営業収益が 2,331 万 3 千円 (1.0%)、営業外収益が 5,836 万 7 千円 (3.0%)、特別利益が 4,432 万 4 千円 (69.0%) 減少したためである。

営業収益が減少した主な要因は、下水道等使用料が 1,538 万 2 千円 (0.9%) 減少したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、他会計補助金が 5,744 万 3 千円 (4.0%) 減少したためである。

特別利益が減少した主な要因は、令和 6 年 7 月の大雨災害による災害復旧国庫補助金の減少により、その他特別利益が 4,446 万 6 千円 (69.8%) 減少したためである。

令和7年度の収益の構成比率は、次のとおりである。



(2) 費用

費用比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	3,980,785,841	89.7	3,931,925,942	91.6	△48,859,899	△1.2
管 渠 費	156,504,476	3.5	146,099,132	3.4	△10,405,344	△6.6
ポンプ場費	89,040,507	2.0	84,579,284	2.0	△4,461,223	△5.0
処理場費	785,022,819	17.7	738,123,725	17.2	△46,899,094	△6.0
流域下水道維持 管理負担金	138,466,344	3.1	162,170,075	3.8	23,703,731	17.1
業 務 費	59,975,150	1.4	70,866,597	1.7	10,891,447	18.2
総 係 費	137,546,680	3.1	177,612,739	4.1	40,066,059	29.1
減価償却費	2,599,868,235	58.6	2,552,050,086	59.4	△47,818,149	△1.8
資産減耗費	14,361,630	0.3	424,304	0.0	△13,937,326	△97.0
営 業 外 費 用	377,334,432	8.5	340,098,717	7.9	△37,235,715	△9.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	361,815,013	8.1	326,576,771	7.6	△35,238,242	△9.7
雑 支 出	15,519,419	0.3	13,521,946	0.3	△1,997,473	△12.9
特 別 損 失	81,772,295	1.8	22,609,145	0.5	△59,163,150	△72.4
過年度損益修正損	533,765	0.0	795,615	0.0	261,850	49.1
災害による損失	81,238,530	1.8	21,813,530	0.5	△59,425,000	△73.1
事 業 費 用	4,439,892,568	100.0	4,294,633,804	100.0	△145,258,764	△3.3

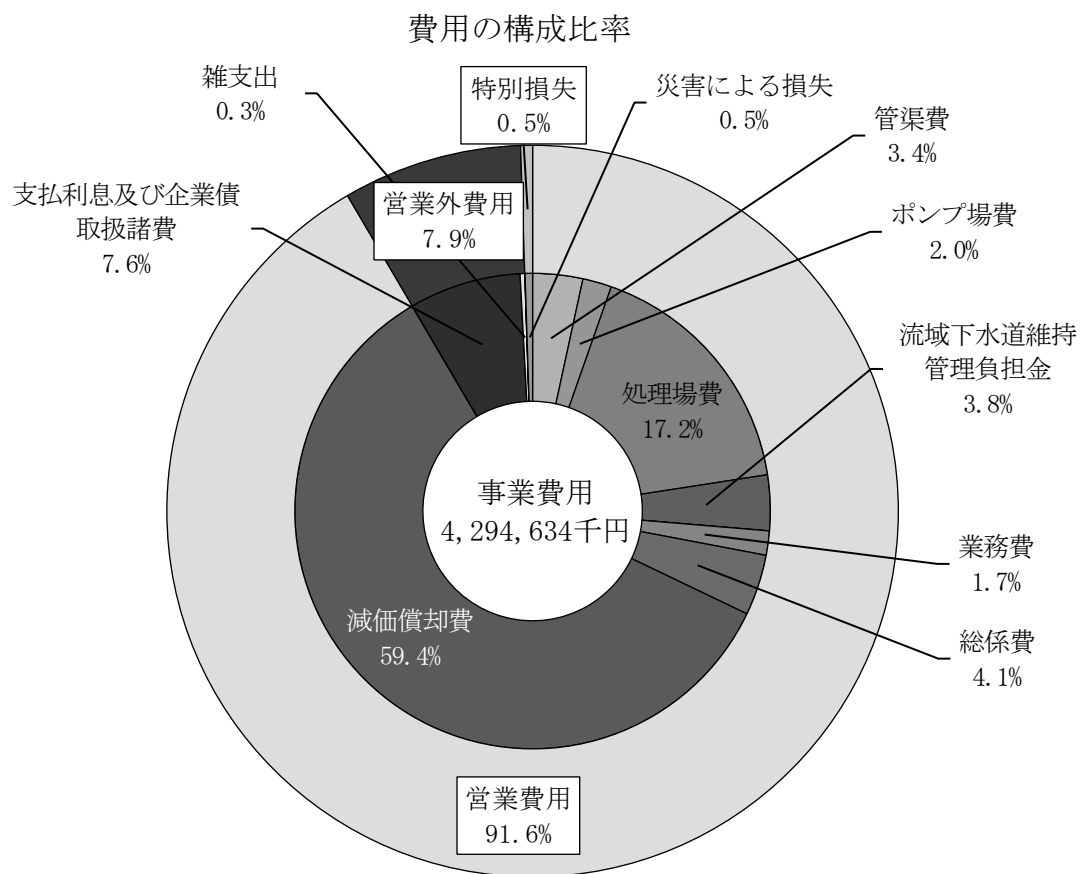
事業費用は 42 億 9,463 万 4 千円で、前年度に比べ 1 億 4,525 万 9 千円 (3.3%) 減少している。これは、営業費用が 4,886 万円 (1.2%)、営業外費用が 3,723 万 6 千円 (9.9%)、特別損失が 5,916 万 3 千円 (72.4%) 減少したためである。

営業費用が減少した主な要因は、総係費が委託料の増加により 4,006 万 6 千円 (29.1%) 増加したものの、減価償却費が 4,781 万 8 千円 (1.8%)、処理場費が修繕費の減少により 4,689 万 9 千円 (6.0%) 減少したためである。

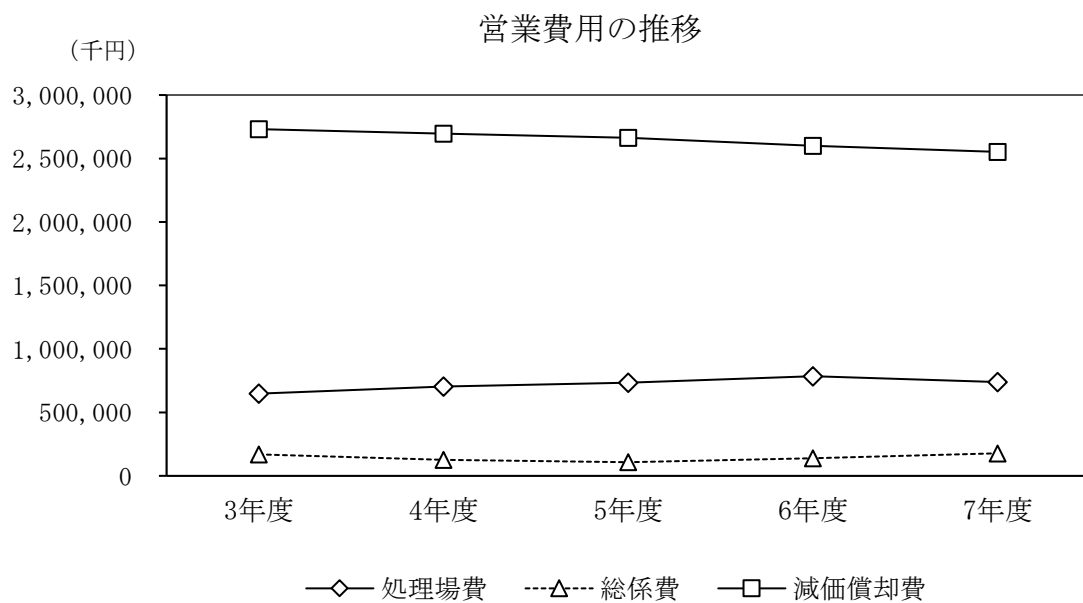
営業外費用が減少した主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が企業債残高の減少により 3,523 万 8 千円 (9.7%) 減少したためである。

特別損失が減少した主な要因は、災害による損失が 5,942 万 5 千円 (73.1%) 減少したためである。

令和7年度の費用の構成比率は、次のとおりである。



主な営業費用の推移については、次のとおりである。



事業費用節別比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
営 業 費 用	3,980,785,841	89.7	3,931,925,942	91.6	△48,859,899	△1.2
人 件 費	104,925,331	2.4	104,907,270	2.4	△18,061	△0.0
委 託 料	987,943,065	22.3	1,018,764,600	23.7	30,821,535	3.1
修 繕 費	82,553,336	1.9	35,499,144	0.8	△47,054,192	△57.0
負 担 金	169,639,802	3.8	198,614,641	4.6	28,974,839	17.1
減価償却費	2,599,868,235	58.6	2,552,050,086	59.4	△47,818,149	△1.8
資産減耗費	14,361,630	0.3	424,304	0.0	△13,937,326	△97.0
そ の 他	21,494,442	0.5	21,665,897	0.5	171,455	0.8
営業外費用	377,334,432	8.5	340,098,717	7.9	△37,235,715	△9.9
特 別 損 失	81,772,295	1.8	22,609,145	0.5	△59,163,150	△72.4
事 業 費 用	4,439,892,568	100.0	4,294,633,804	100.0	△145,258,764	△3.3

委託料は、前年度に比べ 3,082 万 2 千円 (3.1%) 増加しているが、この主な要因は、総係費の委託料が 3,805 万 1 千円 (59.8%) 増加したためである。

修繕費は、前年度に比べ 4,705 万 4 千円 (57.0%) 減少しているが、この主な要因は、前年度に実施したクリーンセンター汚泥貯留槽補修工事の皆減により、処理場費の修繕費が 4,253 万 6 千円 (94.0%) 減少したためである。

負担金は、前年度に比べ 2,897 万 5 千円 (17.1%) 増加しているが、この主な要因は、流域下水道維持管理負担金が 2,370 万 4 千円 (17.1%) 増加したためである。

減価償却費は、前年度に比べ 4,781 万 8 千円 (1.8%) 減少しているが、この主な要因は、機械及び装置の減価償却費が 4,435 万 1 千円 (9.7%) 減少したためである。

資産減耗費は、前年度に比べ 1,393 万 7 千円 (97.0%) 減少しているが、この主な要因は、前年度に計上した浜田中継ポンプ場監視制御装置の更新に伴う同ポンプ場の除却費が皆減したためである。

(3) 損益

損益計算比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分	令和 6 年度	令和 7 年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
営 業 収 益 (ア)	2,445,731,920	2,422,419,341	△23,312,579	△1.0
営 業 費 用 (イ)	3,980,785,841	3,931,925,942	△48,859,899	△1.2
営業利益又は 営業損失 (△) (ウ) (ア)－(イ)	△1,535,053,921	△1,509,506,601	25,547,320	△1.7
営 業 外 収 益 (エ)	1,957,837,000	1,899,470,334	△58,366,666	△3.0
営 業 外 費 用 (オ)	377,334,432	340,098,717	△37,235,715	△9.9
経 常 利 益 (カ) (ウ)＋(エ)－(オ)	45,448,647	49,865,016	4,416,369	9.7
特 別 利 益 (キ)	64,275,398	19,951,189	△44,324,209	△69.0
過年度損益修正益	603,924	745,344	141,420	23.4
その他特別利益	63,671,474	19,205,845	△44,465,629	△69.8
特 別 損 失 (ク)	81,772,295	22,609,145	△59,163,150	△72.4
過年度損益修正損	533,765	795,615	261,850	49.1
災害による損失	81,238,530	21,813,530	△59,425,000	△73.1
当年度純利益 (ケ) (カ)＋(キ)－(ク)	27,951,750	47,207,060	19,255,310	68.9
前年度繰越利益剰余金 (コ)	340,872	28,292,622	27,951,750	8,200.1
その他未処分利益剰余金 変動額 (サ)	199,600,000	0	△199,600,000	皆減
当年度未処分利益剰余金 (ケ)＋(コ)＋(サ)	227,892,622	75,499,682	△152,392,940	△66.9

経 常 収 益 (ア)＋(エ)	4,403,568,920	4,321,889,675	△81,679,245	△1.9
経 常 費 用 (イ)＋(オ)	4,358,120,273	4,272,024,659	△86,095,614	△2.0
経常利益又は 経常損失 (△) (カ)	45,448,647	49,865,016	4,416,369	9.7

当年度の営業損失は15億950万7千円となっており、前年度に比べ2,554万7千円(1.7%)減少している。経常利益は4,986万5千円で前年度に比べ441万6千円(9.7%)増加している。特別損益を加えた当年度純利益は4,720万7千円で、前年度に比べ1,925万5千円(68.9%)増加している。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金2,829万3千円を加算すると、当年度未処分利益剰余金は7,550万円となり、前年度に比べ1億5,239万3千円(66.9%)減少している。

使用料単価、汚水処理原価等については、次表のとおりである。

区分	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度増減
1 m ³ 当たり使用料単価	円	205.51	205.64	206.36	0.72
1 m ³ 当たり汚水処理原価	円	209.55	211.61	212.88	1.27
経費回収率	%	98.07	97.18	96.94	△0.24
有収水量	m ³	8,675,048	8,459,893	8,355,517	△104,376
有収率	%	64.63	63.77	64.95	1.18
下水道等使用料収益	千円	1,782,767	1,739,656	1,724,274	△15,382
汚水処理費用	千円	1,817,846	1,790,185	1,778,710	△11,475

使用料単価（収益）は206円36銭で、前年度より72銭高くなっている。

汚水処理原価（費用）は212円88銭で、前年度より1円27銭高くなっている。

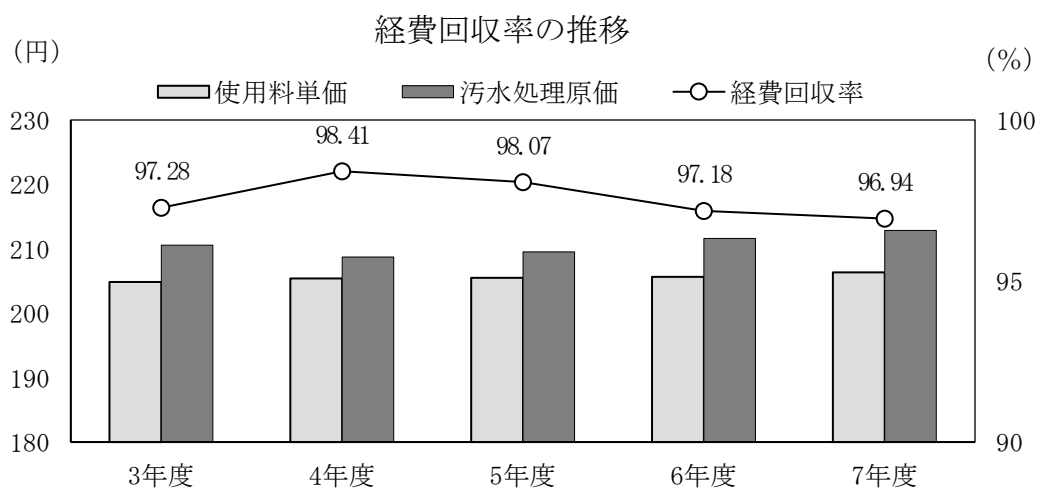
使用料単価が汚水処理原価を6円52銭下回り、経費回収率は96.94%となっている。

※使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益である。

※汚水処理原価は、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（公費負担分を除く）である。

※経費回収率は、使用料単価と汚水処理原価の関係を見るものであり、経費回収率が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が下水道等使用料収入以外の収入により賄われていることを意味する。

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}}$$

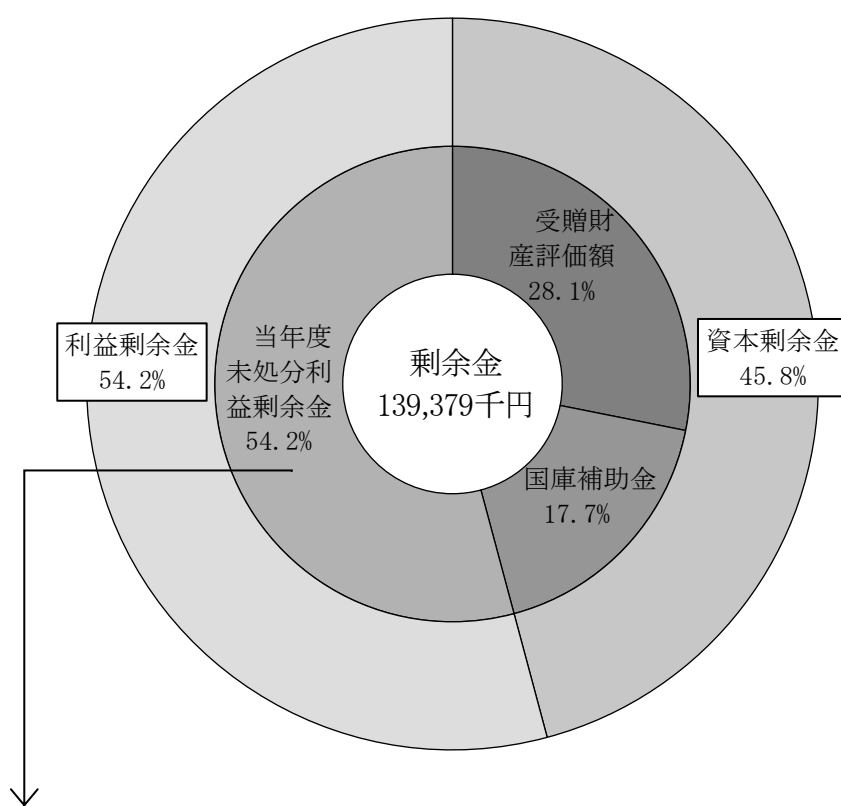


4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

剰余金は1億3,937万9千円で、その内訳は、資本剰余金が6,388万円、利益剰余金が7,550万円となっている。

当年度未処分利益剰余金7,550万円は、剰余金処分計算書（案）のとおり、その全額を翌年度へ繰り越すこととしている。

剰余金構成比率及び処分計算



【剰余金処分計算書】

当年度未処分利益剰余金	75,499,682 円
減債積立金の積立	0 円
資本金への組入	0 円
繰越利益剰余金	75,499,682 円

5 貸借対照表

貸借対照表比較については、次表のとおりである。

(単位 円・%)

区分		令和 6 年度		令和 7 年度		対前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
資産の部	固定資産	61,761,559,950	97.2	60,425,925,270	96.5	△1,335,634,680	△2.2
	流動資産	1,797,428,631	2.8	2,175,917,968	3.5	378,489,337	21.1
	現金・預金	1,591,707,131	2.5	1,887,513,134	3.0	295,806,003	18.6
	未収金	210,688,500	0.3	292,729,834	0.5	82,041,334	38.9
	未収金 貸倒引当金	△4,967,000	△0.0	△4,325,000	△0.0	642,000	△12.9
	資産合計	63,558,988,581	100.0	62,601,843,238	100.0	△957,145,343	△1.5
負債・資本の部	固定負債	18,952,433,276	29.8	17,683,205,594	28.2	△1,269,227,682	△6.7
	企業債	18,898,300,949	29.7	17,624,868,312	28.2	△1,273,432,637	△6.7
	引当金	54,132,327	0.1	58,337,282	0.1	4,204,955	7.8
	流動負債	2,443,667,860	3.8	2,633,579,844	4.2	189,911,984	7.8
	企業債	2,040,831,255	3.2	1,985,332,637	3.2	△55,498,618	△2.7
	未払金	388,853,284	0.6	629,049,273	1.0	240,195,989	61.8
	未払費用	984,508	0.0	3,049,674	0.0	2,065,166	209.8
	前受金	76,882	0.0	182,991	0.0	106,109	138.0
	引当金	12,565,827	0.0	14,735,769	0.0	2,169,942	17.3
	その他 流動負債	356,104	0.0	1,229,500	0.0	873,396	245.3
	繰延収益	11,952,061,102	18.8	12,027,024,397	19.2	74,963,295	0.6
	長期前受金	15,940,115,611	25.1	16,502,348,336	26.4	562,232,725	3.5
	長期前受金 収益化累計額	△3,988,054,509	△6.3	△4,475,323,939	△7.1	△487,269,430	12.2
	負債合計	33,348,162,238	52.5	32,343,809,835	51.7	△1,004,352,403	△3.0
	資本金	29,919,053,929	47.1	30,118,653,929	48.1	199,600,000	0.7
	自己資本金	29,919,053,929	47.1	30,118,653,929	48.1	199,600,000	0.7
	剰余金	291,772,414	0.5	139,379,474	0.2	△152,392,940	△52.2
	資本剰余金	63,879,792	0.1	63,879,792	0.1	0	0.0
	利益剰余金	227,892,622	0.4	75,499,682	0.1	△152,392,940	△66.9
	資本合計	30,210,826,343	47.5	30,258,033,403	48.3	47,207,060	0.2
	負債・資本合計	63,558,988,581	100.0	62,601,843,238	100.0	△957,145,343	△1.5

資産合計は、626 億 184 万 3 千円で、固定資産が 604 億 2,592 万 5 千円（有形固定資産 835 億 8,562 万 8 千円、減価償却累計額 245 億 9,631 万 6 千円、無形固定資産 14 億 3,441 万 8 千円、投資その他の資産 219 万 5 千円）、流動資産が 21 億 7,591 万 8 千円となっている。

固定資産は、流域関連公共下水道管渠布設工事や公共下水道管路改築工事等により構築物や機械及び装置が増加したものの、減価償却及び除却により、前年度に比べ 13 億 3,563 万 5 千円（2.2%）減少している。

負債合計は、323 億 4,381 万円で、固定負債が 176 億 8,320 万 6 千円、流動負債が 26 億 3,358 万円、繰延収益が 120 億 2,702 万 4 千円となっている。

固定負債は、前年度に比べ 12 億 6,922 万 8 千円（6.7%）減少している。これは主に企業債が 12 億 7,343 万 3 千円（6.7%）減少したためである。

流動負債は、前年度に比べ 1 億 8,991 万 2 千円（7.8%）増加している。これは主に、企業債が 5,549 万 9 千円（2.7%）減少したものの、未払金が 2 億 4,019 万 6 千円（61.8%）増加したためである。

繰延収益は、長期前受金 165 億 234 万 8 千円と長期前受金収益化累計額 44 億 7,532 万 4 千円の差引きで 120 億 2,702 万 4 千円が計上されている。

資本合計は、302 億 5,803 万 3 千円で、資本金が 301 億 1,865 万 4 千円、剰余金が 1 億 3,937 万 9 千円であり、前年度に比べ 4,720 万 7 千円（0.2%）増加している。

6 経営分析

職員の状況については、次表のとおりである。

(単位 人)

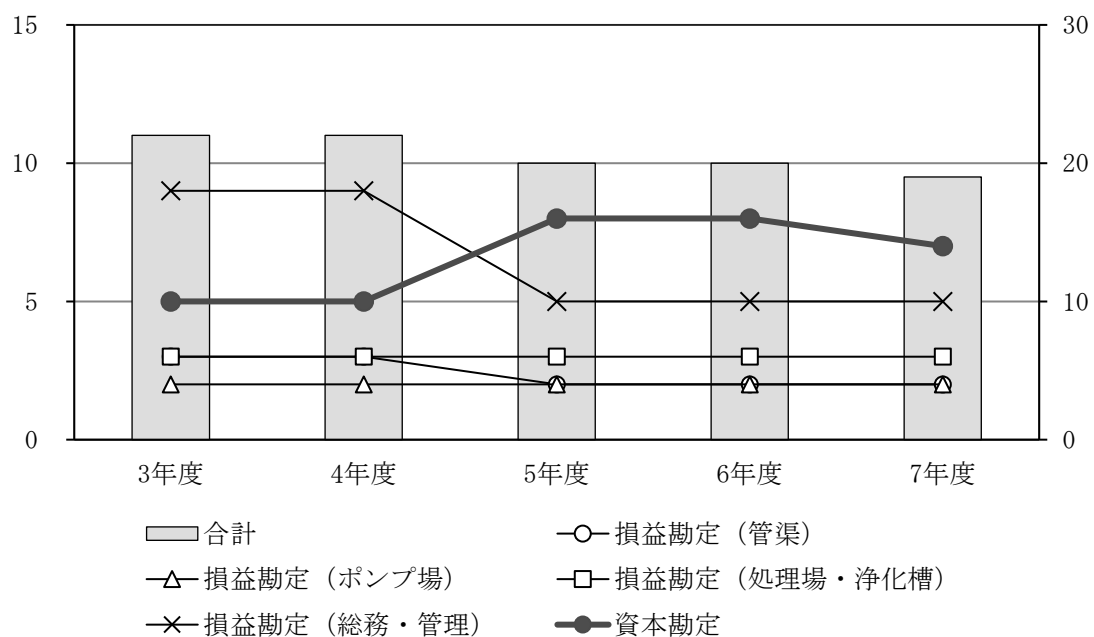
区分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
損益勘定所属職員	17	17	12	12	12
管渠部門	3	3	2	2	2
ポンプ場部門	2	2	2	2	2
処理場・浄化槽部門	3	3	3	3	3
その他総務・管理部門	9	9	5	5	5
資本勘定所属職員	5	5	8	8	7
合計	22	22	20	20	19

(注) 全事業の人数である。

職員数の推移

勘定別 (人)

合計 (人)



職員 1 人当たりの生産性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		5年度	6年度	7年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
職員 1 人当たり処理区域人口 $\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	人	7,707	7,555	7,434	5,873 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員 1 人当たり有収水量 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	m ³	722,921	704,991	696,293	565,974 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員 1 人当たり営業収益 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	208,222	203,811	201,867	176,243 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —
職員 1 人当たり下水道等使用料 $\frac{\text{下水道等使用料}}{\text{損益勘定職員数}}$	千円	148,564	144,971	143,689	118,066 —	0 —	0 —	0 —	0 —	0 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

収支比率の推移については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		5年度	6年度	7年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
総収支比率 $\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	104.56	100.63	101.10	101.20 106.7	100.00 105.3	100.00 104.5	150.81 95.9	107.84 102.8	100.00 99.8
経常収支比率 $\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	%	103.70	101.04	101.17	101.21 106.5	101.68 106.6	99.97 103.9	150.81 96.0	107.84 100.1	100.00 99.3
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	%	63.4	61.4	61.6	69.8 —	45.4 —	32.4 —	3.3 —	30.6 —	28.2 —

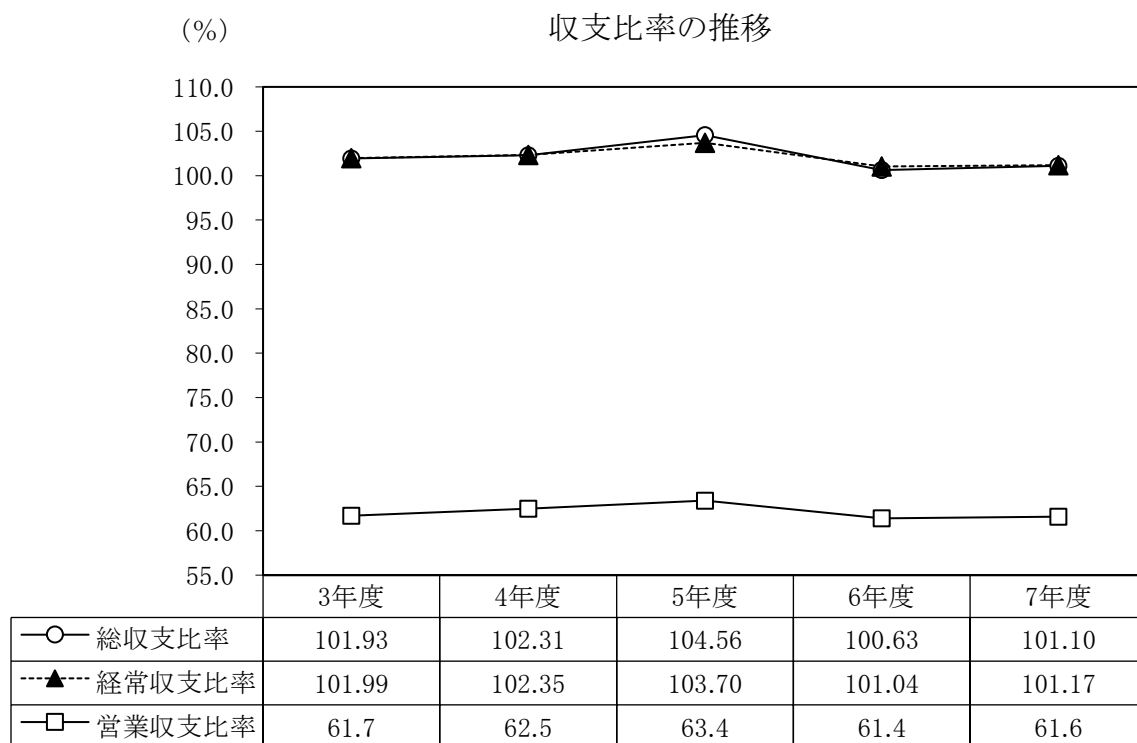
（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業が類型平均を上回っており、各事業で 100%以上となっている。

経常収支比率は、経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）

の関連を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は簡易排水事業、特定地域生活排水処理事業及び個別排水処理事業が類型平均を上回っており、農業集落排水事業を除き100%以上となっている。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、100%以上でなおかつ比率が高いほど良い。当年度は各事業で100%を下回っており、全体で61.6%である。



施設の効率性については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市(全体)			各事業(上段:酒田市 下段:類型平均)					
		5年度	6年度	7年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
施設利用率 $\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	%	53.7	54.0	53.2	55.2	29.2	51.0	10.0	51.6	43.3
					62.5	33.8	49.9	24.9	52.8	47.3
有収率 $\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	%	64.6	63.8	65.0	60.4	104.2	94.3	100.0	100.0	100.0
					78.5	81.8	88.4	101.6	100.0	100.0
水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	91.4	91.8	92.1	92.4	88.3	91.0	50.0	97.4	100.0
					92.6	86.8	87.9	96.9	90.3	63.2

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

使用料については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		5年度	6年度	7年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
使用料単価										
下水道等使用料	円/m ³	205.51	205.64	206.36	208.61	207.75	199.38	260.47	159.95	155.26
年間有収水量					156.29	168.77	158.11	192.05	188.58	159.42
汚水処理原価										
汚水処理費 (公費負担分を除く)	円/m ³	209.55	211.61	212.88	208.61	207.75	219.72	2,186.05	344.94	346.14
年間有収水量					160.39	301.12	282.34	758.87	325.33	390.72
経費回収率										
下水道等使用料 汚水処理費 (公費負担分を除く) ×100	%	98.07	97.18	96.94	100.00	100.00	90.74	11.91	46.37	44.85
					97.4	56.0	56.0	25.3	58.0	40.8
一般家庭用使用料 (1か月 20 m ³ あたり) (税 込)	円	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	4,125	3,327	3,327
					2,923	3,298	3,396	3,658	3,545	3,474

(注) 各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

(注) 酒田市（全体）の一般家庭用使用料は、公共・特環・農集・簡排の使用料を記載している。

経費回収率は、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。当年度は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業で100.0%であるが、そのほかの事業は100%を下回っている。

1 か月 20 m³あたりの一般家庭用使用料は公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、簡易排水事業で類型平均より高い水準になっている。

(参考) 一般家庭用使用料（1 か月 20 m³あたり 税込）

酒田市	鶴岡市	米沢市	山形市
4,125 円	3,883 円	4,002 円	3,355 円
類型平均 2,923 円		類型平均 2,968 円	類型平均 2,998 円

※類型平均：令和6年度

財政状態の分析指標の状況については、次表のとおりである。

指標名及び算式	単位	酒田市（全体）			各事業（上段：酒田市 下段：類型平均）					
		5年度	6年度	7年度	公共	特環	農集	簡排	特排	個排
固定資産回転率 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	回	0.038	0.039	0.040	0.046 —	0.015 —	0.020 —	0.002 —	0.076 —	0.070 —
流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	68.3	73.6	82.6	76.5 —	98.4 —	91.1 —	577.7 —	346.3 —	142.1 —
自己資本構成比率 $\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債}+\text{資本合計}} \times 100$	%	64.7	66.3	67.6	66.8 64.0	66.3 73.5	71.9 72.6	90.2 93.9	53.3 56.5	3.9 27.5
固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債}+\text{資本合計}+\text{繰延収益}} \times 100$	%	101.3	101.1	100.8	101.1 101.1	100.1 101.8	100.3 102.6	83.0 100.2	84.8 102.5	95.1 101.0
企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	%	104.6	101.3	98.7	96.3 —	132.1 —	103.0 —	74.3 —	66.0 —	151.4 —
有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	24.4	27.4	30.5	30.7 —	25.7 —	30.2 —	36.4 —	45.2 —	47.1 —
当年度減価償却率 $\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	4.1	4.2	4.2	4.4 —	3.0 —	4.1 —	5.5 —	8.4 —	9.0 —

（注）各事業の下段の類型平均の説明は、57 ページ記載のとおり。

固定資産回転率は、営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、固定資産の利用度を表すものであり、比率が大きいほど良い。当年度は全体で 0.040 回である。

流動比率は、1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示すものであり、200%以上が望ましい。当年度は全体で 82.6%である。

自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本の占める割合を表すものであり、比率が大きいほど良く 50%以上が望ましい。当年度は全体で 67.6%である。

固定資産対長期資本比率は、固定資産が資本金と固定負債の範囲内か否かを示すものであり、100%以下が望ましい。当年度は全体で 100.8%である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、建設のための企業債償還元金と当年度減価償却費の対

比で、減価償却費は原則として企業債償還元金の補填財源であり、一般的には低いほうが良い。
当年度は全体で 98.7%である。

有形固定資産減価償却率は、資産の減価償却の割合を示す比率である。この比率により減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当年度は全体で 30.5%である。

当年度減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。当年度は全体で 4.2%である。

【(注) 各事業の下段の類型平均について】

- ・令和 6 年度「下水道事業経営指標（総務省）」の以下の類型区分の類型平均である。
- ・公共（公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 万人以上 10 万人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 以上 5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特環（特定環境保全公共下水道事業）：処理区域内人口別区分 5 千人未満、有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・農集（農業集落排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・簡排（簡易排水事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・特排（特定地域生活排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 25 年以上
- ・個排（個別排水処理事業）：有収水量密度別区分 2.5 千 m^3 /ha 未満、供用開始後年数別区分 15 年以上 25 年未満

主な経営指標の推移は、次表のとおりである。

区分		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経営成績	下水道事業収益	千円	4,713,360	4,596,776	4,557,992	4,467,844	4,341,841
	下水道事業費用	千円	4,624,017	4,493,145	4,359,026	4,439,893	4,294,634
	営業収益	千円	2,531,860	2,518,813	2,499,602	2,445,732	2,422,419
	営業費用	千円	4,106,281	4,028,297	3,941,453	3,980,786	3,931,926
	営業利益又は 営業損失(△)	千円	△1,574,421	△1,509,484	△1,441,851	△1,535,054	△1,509,507
	経常利益又は 経常損失(△)	千円	91,983	105,582	161,279	45,449	49,865
	当年度純利益又は 当年度純損失(△)	千円	89,344	103,631	198,966	27,952	47,207
財政状態	資産合計	千円	69,983,418	67,611,864	65,573,599	63,558,989	62,601,843
	自己資本金	千円	29,727,054	29,727,054	29,816,054	29,919,054	30,118,654
	剰余金	千円	153,223	256,855	366,821	291,772	139,379
	自己資本金の割合	%	42.5	44.0	45.5	47.1	48.1
	過年度未収下水道 等使用料(税込)	千円	5,524	5,537	6,333	8,505	8,675
	不納欠損額 (税込)	千円	349	546	660	529	394
	企業債残高	千円	26,834,071	24,625,535	22,632,462	20,939,132	19,610,201
	企業債利息	千円	507,815	455,502	405,187	361,815	326,577
キャッシュ・フロー	業務活動	千円	2,352,972	2,377,879	2,395,997	2,020,718	2,231,100
	投資活動	千円	△54,917	△10,689	△142,116	△326,719	△606,362
	財務活動	千円	△2,079,351	△2,208,536	△1,993,073	△1,693,330	△1,328,931
	資金期末残高	千円	1,171,576	1,330,230	1,591,038	1,591,707	1,887,513
業務量	水洗化人口	人	86,229	85,510	84,553	83,217	82,189
	年間総処理水量	m ³	14,090,067	13,401,626	13,423,001	13,265,767	12,864,766
	年間総有収水量	m ³	8,811,611	8,781,025	8,675,048	8,459,893	8,355,517
	有収率	%	62.5	65.5	64.6	63.8	65.0
その他	他会計補助金	千円	1,733,634	1,622,232	1,568,273	1,517,580	1,463,875
	建設改良費 (税込)	千円	427,968	186,396	384,509	619,703	1,317,394
	職員数	人	22	22	20	20	19

(注) 自己資本金の割合は、資産合計に占める自己資本金の割合で算出した。

7 審査意見

当年度の決算は、事業収益が 43 億 4,184 万 1 千円で前年度比 1 億 2,600 万 3 千円（2.8%）減少し、事業費用が 42 億 9,463 万 4 千円で前年度比 1 億 4,525 万 9 千円（3.3%）減少した結果、純利益は 4,720 万 7 千円となり、前年度を 1,925 万 5 千円（68.9%）上回った。これは主に、他会計補助金の減により営業外収益が 5,836 万 7 千円（3.0%）、令和 6 年 7 月の大雨災害による災害復旧国庫補助金の減により特別利益が 4,432 万 4 千円（69.0%）それぞれ減少した一方、修繕費や減価償却費の減により営業費用が 4,886 万円（1.2%）、支払利息及び企業債取扱諸費の減により営業外費用が 3,723 万 6 千円（9.9%）、災害による損失の減により特別損失が 5,916 万 3 千円（72.4%）それぞれ減少したことによるものである。

資本的収入を含めた一般会計からの繰入金総額は 21 億 6,168 万 4 千円で、前年度に比べ 6,132 万 5 千円（2.8%）減少しているが、本市の財政状況が厳しさを増す中、更なる経営の効率化が求められている。

業務状況では、事業全体の水洗化人口が 82,189 人で、前年度に比べ 1,028 人（1.2%）減少している。年間総処理水量は 1,286 万 5 千 m^3 で、前年度より 40 万 1 千 m^3 （3.0%）減少し、年間有収水量は 835 万 6 千 m^3 で、前年度より 10 万 4 千 m^3 （1.2%）減少している。この結果、有収率は 64.95%となり、総処理水量の減少幅が有収水量の減少幅を上回ったことから、前年度に比べ 1.18 ポイント上昇している。

採算性を表す 1 m^3 当たりの事業全体の使用料単価は 206 円 36 銭、汚水処理原価は 212 円 88 銭となり、経費回収率（使用料単価÷汚水処理原価）は 96.94%で、前年度より 0.24 ポイント低下している。

当年度は農業集落排水事業飛鳥砂越地区の公共下水道への接続が完了し、令和 8 年度には松山浄化センターの廃止及び県流域下水道への接続完了が見込まれるなど、人口減少社会に見合った施設規模への適正化を図る広域化事業が着実に進展していることは評価できる。今後は、人口減少や節水機器の普及等による使用料収入の減少に加え、供用開始から 40 年以上が経過した施設の老朽化に伴い、更新費用の増加も見込まれ、一層厳しい経営環境が続くことが想定される。「酒田市下水道事業経営戦略」に掲げる「適正な施設管理」、「安定した事業運営」、「技術力の確保と人材育成」の三つの基本方針のもと、各種施策を CAPD サイクルの活用により着実に実行されたい。また、「ウォーター PPP（管理・更新一体マネジメント方式）」について、令和 10 年 4 月からの導入を見据え検討を進めており、維持管理の効率化が期待される。

下水道は、市民生活において欠かせない重要な都市基盤であることから、今後も下水道施設の適切な維持管理に努め、持続可能な経営に向けて取り組まれることを望むものである。